

静岡県告示第753号の2

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項及び静岡県財政事情の公表に関する条例（昭和23年静岡県条例第4号）第2条第1項の規定に基づき、本県の財政事情を別冊のとおり公表する。

令和7年11月28日

静岡県知事 鈴木康友

静岡県公報 令和7年 11 月 28 日 号外 別冊
令和7年 11 月公表

第 156 号

県財政のあらまし

令和6年度 決 算

令和7年度 上半期



静 岡 県

目 次

第1	令和6年度決算のあらまし	1
1	一般会計の決算	1
2	特別会計の決算	11
3	一般会計と特別会計の決算総額	12
4	県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況（一般会計決算）	13
5	県債現在高	14
第2	令和7年度上半期 補正予算のあらまし	15
1	令和7年度6月補正予算	15
2	令和7年度9月補正予算	16
3	県債の状況	22
第3	県税の概要と県民負担のあらまし	23
1	令和6年度決算	23
2	令和7年度収入	24
3	県民の租税負担	25
第4	令和7年度上半期の収支の状況	26
1	一般会計の収支状況	26
2	特別会計の収支状況	28
第5	県有財産のあらまし	29
1	公有財産	29
2	基金	32
第6	県の財政状況の推移	34
1	一般会計歳入決算の推移	34
2	一般会計歳出最終予算の推移	35
3	一般会計の県債の状況	36
4	基金残高の状況	37
5	健全化判断比率等の状況	38
第7	公営企業に係る業務の状況	39
1	工業用水道事業	39
2	水道事業	44
3	地域振興整備事業	49
4	県立静岡がんセンター事業	54
5	流域下水道事業	59

第1 令和6年度決算のあらまし

1 一般会計の決算

歳入 1兆3,973億7,000万円（予算現額に対する収入率93.2%）
 歳出 1兆3,822億5,400万円（執行率92.2%）

〔第1表〕一般会計収支状況

（単位：百万円・%）

区 分	R6 年度				R5 年度 決 算 額 (C)	比 較	
	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)		(B)-(C) (D)	(D)/(C)
歳 入 (7)	1,499,552	1,397,370	△102,182	93.2	1,347,230	50,140	3.7
歳 出 (4)	1,499,552	1,382,254	△117,298	92.2	1,329,163	53,091	4.0
形 式 収 支 (7)-(4)	0	15,116	—	—	18,067	△2,951	△16.3
繰越事業へ 充当する財源 (I)	—	10,453	—	—	11,364	△911	△8.0
実 質 収 支 (7)-(I)	—	4,663	—	—	6,703	△2,040	△30.4
単年度収支	—	△2,040	—	—	△8,646	—	—

（注1）予算現額、決算額とも繰越額を含む（以下「一般会計の決算」の項の各表において同じ）。

単年度収支は、本年度と前年度の実質収支の差を示す。

（注2）令和5年度の実質的収支は、令和6年度に国へ返還した新型コロナウイルス感染症関連の交付金等19億9百万円を除くと、47億94百万円の黒字である。

〔第2表〕繰越の状況

(単位：百万円・%)

区 分		R7 年度への 繰 越 額 (A)	R5 年度から の 繰 越 額 (B)	比 較	
				(A)－(B)	(A) / (B)
目 的 別	危 機 管 理 費	223	116	107	192.2
	経 営 管 理 費	—	80	△80	皆減
	く ら し ・ 環 境 費	338	397	△59	85.1
	スポーツ・文化観光費	1,026	686	340	149.6
	健 康 福 祉 費	8,755	2,752	6,003	318.1
	経 済 産 業 費	21,714	17,673	4,041	122.9
	交 通 基 盤 費	58,586	56,912	1,674	102.9
	警 察 費	13	211	△198	6.2
	教 育 費	2,720	2,998	△278	90.7
	災 害 対 策 費	4,514	9,652	△5,138	46.8
性 質 別	補 助 事 業 費	60,757	57,859	2,898	105.0
	単 独 事 業 費	16,482	17,469	△987	94.3
	災 害 復 旧 事 業 費	4,514	9,652	△5,138	46.8
	そ の 他	16,136	6,497	9,639	248.4
計		97,889	91,477	6,412	107.0
財 源	未 収 入 特 定 財 源	87,436	80,113	7,323	109.1
	一 般 財 源	10,453	11,364	△911	92.0

(注) 一般財源には、既収入特定財源を含む。

〔第3表〕一般会計決算額の推移

(単位：百万円・%)

年度	予 現 算 額	歳 入 決算額 (A)	歳 出 決算額 (B)	形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度への繰越額		実 質 収 支 (C)-(D)	単 年 度 収 支	対前年度伸率	
					歳 出	左のうち 充当財源 (D)			歳 入 決算額	歳 出 決算額
H26	1,245,679	1,196,739	1,180,079	16,660	44,812	10,845	5,815	△5,406	101.4	102.0
H27	1,259,863	1,227,284	1,213,589	13,695	34,673	8,039	5,656	△159	102.6	102.8
H28	1,260,526	1,215,978	1,201,907	14,071	48,778	8,569	5,502	△154	99.1	99.0
H29	1,277,153	1,227,774	1,214,905	12,869	48,424	7,851	5,018	△484	101.0	101.1
H30	1,249,316	1,192,478	1,179,482	12,996	58,503	8,018	4,978	△40	97.1	97.1
R 元	1,285,227	1,205,293	1,193,161	12,132	74,057	6,956	5,176	198	101.1	101.2
R2	1,497,461	1,377,960	1,357,170	20,790	103,510	7,141	13,649	8,473	114.3	113.7
R3	1,677,535	1,506,774	1,485,437	21,337	144,885	15,917	5,420	△8,229	109.3	109.5
R4	1,581,738	1,472,106	1,447,477	24,629	99,886	9,280	15,349	9,929	97.7	97.4
R5	1,443,838	1,347,230	1,329,163	18,067	91,477	11,364	6,703	△8,646	91.5	91.8
R6	1,499,552	1,397,370	1,382,254	15,116	97,889	10,453	4,663	△2,040	103.7	104.0

(注1) 令和2年度の実質的収支は、令和3年度に国へ返還した新型コロナウイルス感染症関連の交付金等99億93百万円を除くと、36億56百万円の黒字である。

(注2) 令和4年度の実質的収支は、令和5年度に国へ返還した新型コロナウイルス感染症関連の交付金等102億10百万円を除くと、51億39百万円の黒字である。

(注3) 令和5年度の実質的収支は、令和6年度に国へ返還した新型コロナウイルス感染症関連の交付金等19億9百万円を除くと、47億94百万円の黒字である。

(1) 令和6年度歳入決算

歳入決算額 1兆3,973億7,000万円（前年度比501億4,000万円、3.7%の増）

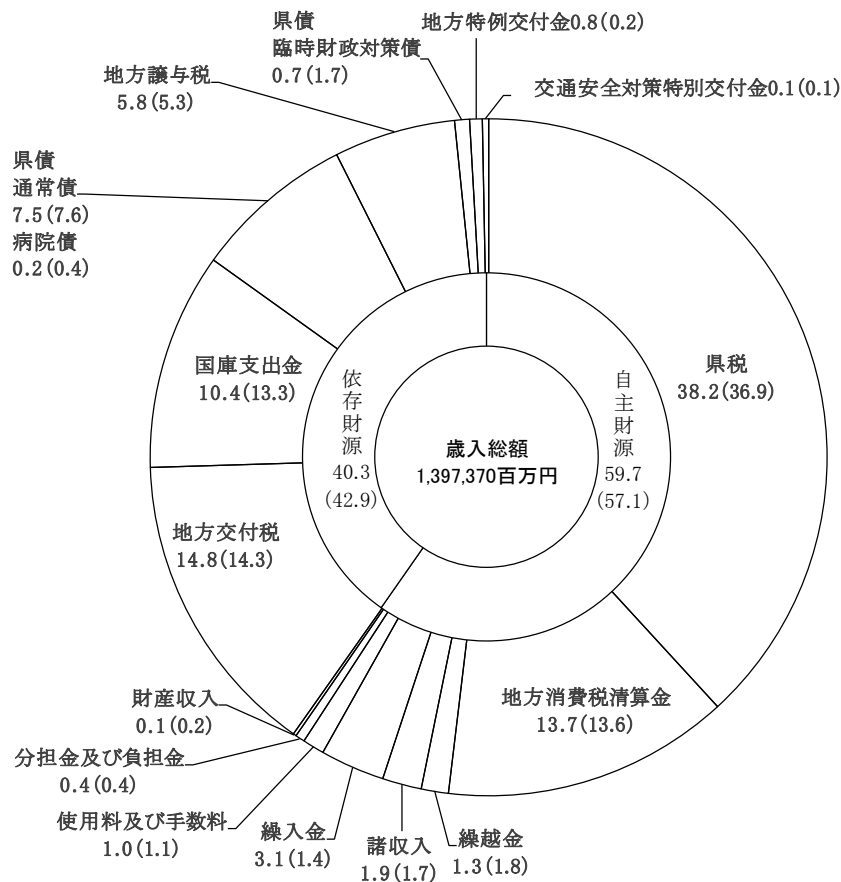
〔第4表〕一般会計歳入決算状況

（単位：百万円・％）

款別	R6 年度					R5 年 度 決 算 額 (C)	比 較	
	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 に 対 する 増 減 (B)－(A)	左 の 内 訳			(B)－(C) (D)	(D) / (C)
				繰 越 に 伴 う も の	そ の 他			
県 税	531,200	533,750	2,550	0	2,550	496,985	36,765	7.4
地 方 消 費 税 金 清 算	191,993	191,988	△ 5	0	△ 5	183,772	8,216	4.5
地 方 譲 与 税	81,200	81,298	98	0	98	71,480	9,818	13.7
地方特例交付金	10,914	10,915	1	0	1	2,192	8,723	397.9
地 方 交 付 税	205,732	206,273	541	0	541	192,938	13,335	6.9
交通安全対策 特 別 交 付 金	800	845	45	0	45	900	△ 55	△6.1
分 担 金 及 び 負 担 金	6,216	6,212	△4	0	△4	5,106	1,106	21.7
使 用 料 及 び 手 数 料	14,376	14,583	207	0	207	14,587	△ 4	0.0
国 庫 支 出 金	200,165	144,987	△55,178	△51,220	△3,958	179,210	△34,223	△19.1
財 産 収 入	3,166	2,037	△ 1,129	0	△ 1,129	2,042	△5	△0.2
寄 附 金	576	539	△37	0	△37	320	219	68.4
繰 入 金	54,783	43,028	△11,755	0	△11,755	19,093	23,935	125.4
繰 越 金	18,067	18,067	0	0	0	24,629	△ 6,562	26.6
諸 収 入	26,463	26,146	△317	△181	△136	23,147	2,999	13.0
県 債	153,901	116,702	△37,199	△36,035	△1,164	130,829	△14,127	△10.8
計	1,499,552	1,397,370	△102,182	△87,436	△14,746	1,347,230	50,140	3.7

〔第1図〕一般会計歳入決算構成比

(単位：%)



(注) () 内の数字は令和5年度決算の構成比

memo 自主財源と依存財源

県の収入には、県が自主的に確保できる収入（県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）と、国が定めた額を交付されたり、割り当てられる収入（地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債など）があります。

前者を自主財源、後者を依存財源といますが、地方財政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源が多い方が望ましいといえます。

memo 特定財源と一般財源等

歳入の分析では、使途が特定されている財源（分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、県債）を特定財源というのに対し、その使途が特定されずに自由に使える財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債、減収補填債、交通安全対策特別交付金、繰越金並びに一般財源扱いとなる分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入など）を一般財源等といいます。

県の自主的な判断により事業を行うためには、一般財源等が多いことが望ましいといえます。

〔第5表〕一般会計歳入決算の推移

項 目		R元 年 度		R2 年 度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
一 般 財 源 等	県 税 (自主)	472,984	39.2	456,852	33.2
	地 方 消 費 税 清 算 金 (")	133,817	11.1	163,279	11.8
	地 方 譲 与 税 (依存)	63,194	5.2	55,429	4.0
	地 方 特 例 交 付 金 (")	4,546	0.4	2,520	0.2
	地 方 交 付 税 (")	145,888	12.1	156,943	11.4
	臨 時 財 政 対 策 債 (")	60,485	5.0	61,076	4.4
	減 収 補 填 債 (特 例 分) (")	13,354	1.1	31,301	2.3
	調 整 債 (")	2,097	0.2	4,677	0.3
	猶 予 特 例 債 (")	—	—	3,990	0.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 (")	1,102	0.1	1,214	0.1
	繰 越 金 (自主)	12,996	1.1	12,132	0.9
	そ の 他 (自 主 ・ 依 存)	30,680	2.6	22,350	1.6
	小 計	941,143	78.1	971,763	70.5
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金 (自主)	2,879	0.2	2,563	0.2
	使 用 料 及 び 手 数 料 (")	13,663	1.1	13,062	1.0
	国 庫 支 出 金 (依存)	120,957	10.1	245,765	17.8
	財 産 収 入 (自主)	934	0.1	895	0.1
	寄 附 金 (")	117	0.0	1,220	0.1
	繰 入 金 (")	19,170	1.6	14,348	1.0
	諸 収 入 (")	14,887	1.2	12,662	0.9
	県 債 (依存)	91,543	7.6	115,682	8.4
	小 計	264,150	21.9	406,197	29.5
計		1,205,293	100.0	1,377,960	100.0
自 主 財 源		701,809	58.2	699,323	50.8
依 存 財 源		503,484	41.8	678,637	49.2

(単位：百万円・％)

R3 年 度		R4 年 度		R5 年 度		R6 年 度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
487,431	32.4	497,656	33.8	496,985	36.9	533,750	38.2
177,737	11.8	184,831	12.6	183,772	13.6	191,989	13.7
61,492	4.1	71,188	4.8	71,480	5.3	81,298	5.8
2,383	0.2	2,316	0.2	2,192	0.2	10,915	0.8
208,160	13.8	184,828	12.5	192,938	14.3	206,273	14.8
85,048	5.6	39,931	2.7	23,130	1.7	9,983	0.7
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	2,000	0.2	7,000	0.5	7,000	0.5
—	—	—	—	—	—	—	—
1,168	0.1	1,032	0.1	900	0.1	845	0.1
20,790	1.4	21,338	1.4	24,629	1.8	18,068	1.3
23,517	1.5	24,553	1.7	21,961	1.6	22,761	1.6
1,067,726	70.9	1,029,673	70.0	1,024,987	76.0	1,082,882	77.5
2,538	0.2	2,632	0.2	2,646	0.2	3,066	0.2
12,742	0.8	12,588	0.8	11,644	0.9	11,452	0.8
288,510	19.1	295,586	20.1	178,873	13.3	144,917	10.4
941	0.1	925	0.1	960	0.1	1,085	0.1
214	0.0	145	0.0	288	0.0	497	0.0
13,346	0.9	10,595	0.7	13,841	1.0	36,597	2.6
10,918	0.7	14,909	1.0	13,296	1.0	17,156	1.2
109,839	7.3	105,053	7.1	100,695	7.5	99,718	7.1
439,048	29.1	442,433	30.0	322,243	24.0	314,488	22.5
1,506,774	100.0	1,472,106	100.0	1,347,230	100.0	1,397,370	100.0
750,154	49.8	768,952	52.2	769,682	57.1	836,351	59.7
756,620	50.2	703,154	47.8	577,548	42.9	561,019	40.3

(2) 令和6年度歳出決算

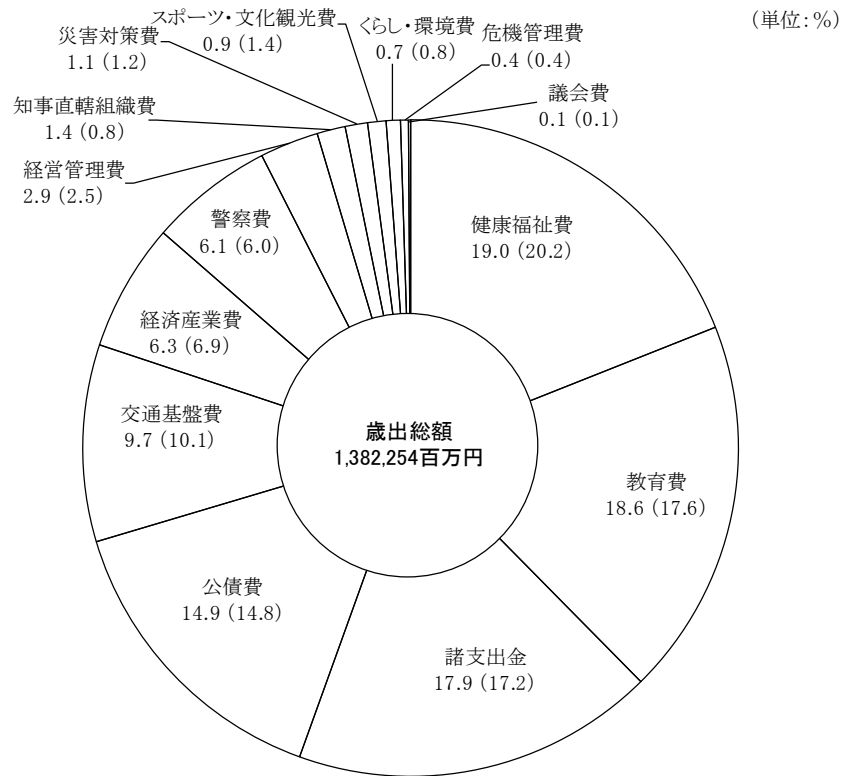
歳出決算額 1兆3,822億5,400万円（前年度比530億9,100万円、4.0%の増）

〔第6表〕一般会計歳出決算状況（目的別）

（単位：百万円・％）

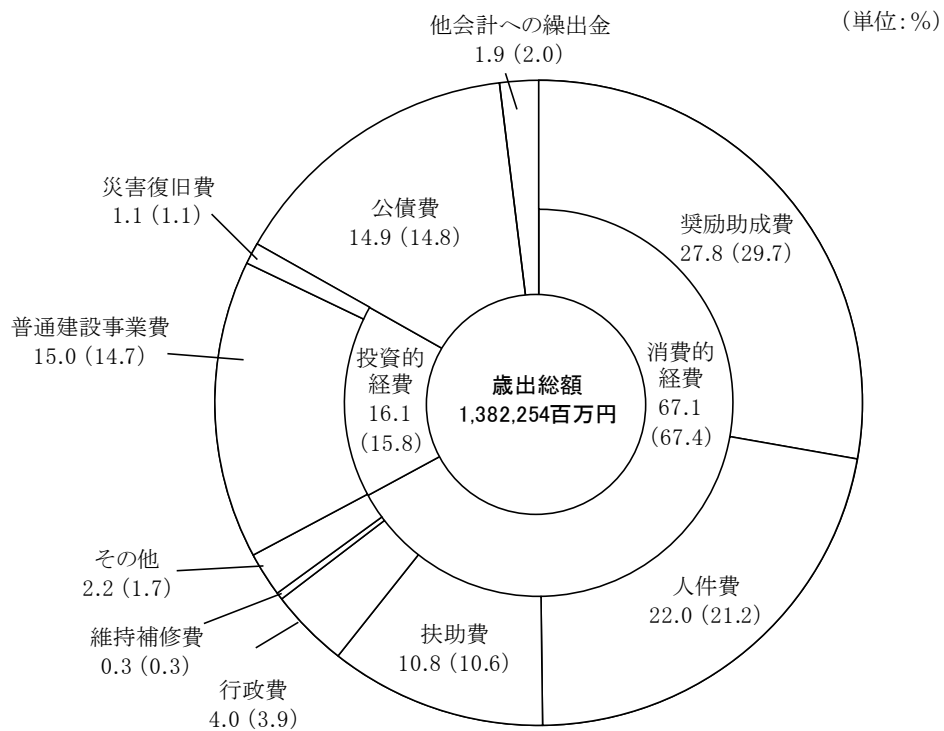
款別	R6 年 度				R5 年 度 決 算 額 (C)	比 較	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	(A)－(B) の内訳			(B)－(C) (D)	(D) / (C)
			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額			
1 議 会 費	1,966	1,902	0	64	1,855	47	2.5
2 知事直轄組織費	20,554	19,937	0	616	10,389	9,548	91.9
3 危 機 管 理 費	5,927	5,240	224	464	5,123	117	2.3
4 経 営 管 理 費	41,539	40,067	0	1,472	33,959	6,108	18.0
5 くらし・環境費	9,897	9,050	338	510	10,263	△ 1,213	△ 11.8
6 スポーツ・文化観光費	14,063	12,397	1,026	641	18,803	△ 6,406	△ 34.1
7 健 康 福 祉 費	276,708	262,437	8,755	5,515	268,826	△ 6,389	△ 2.4
8 経 済 産 業 費	112,472	87,772	21,713	2,987	91,209	△ 3,437	△ 3.8
9 交 通 基 盤 費	193,665	134,420	58,586	659	134,273	147	0.1
10 警 察 費	86,016	84,811	12	1,192	80,002	4,809	6.0
11 教 育 費	261,965	256,746	2,720	2,499	233,544	23,202	9.9
12 災 害 対 策 費	20,373	15,319	4,515	539	15,358	△ 39	△ 0.3
13 公 債 費	205,367	205,321	0	46	196,336	8,985	4.6
14 諸 支 出 金	248,788	246,835	0	1,953	229,223	17,612	7.7
15 予 備 費	252	0	0	252	0	0	—
歳 出 計	1,499,552	1,382,254	97,889	19,409	1,329,163	53,091	4.0

〔第2図〕一般会計歳出決算構成比（目的別）



(注) () 内の数字は令和5年度決算の構成比

〔第3図〕一般会計歳出決算構成比（性質別）



(注) () 内の数字は令和5年度決算の構成比

〔第7表〕一般会計歳出決算状況（性質別）

（単位：百万円・％）

区 分		R6 年度				R5 年 度 決 算 額 (C)	比 較	
		予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	(A)－(B)の内訳			(B)－(C) (D)	(D) / (C)
				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額			
義務的経費	人 件 費(消)	309,160	304,264	0	4,896	282,117	22,147	7.9
	扶 助 費(〃)	150,169	149,684	0	485	141,381	8,303	5.9
	公 債 費(公)	205,367	205,321	0	46	196,336	8,985	4.6
	災 害 復 旧 費(投)	19,995	15,001	4,509	485	14,415	586	4.1
	小 計	684,691	674,270	4,509	5,912	634,249	40,021	6.3
義務的経費以外	行 政 費(消)	58,907	54,797	1,233	2,877	51,503	3,294	6.4
	維 持 補 修 費(〃)	3,542	3,443	35	64	3,407	36	1.1
	奨 励 助 成 費(〃)	406,207	384,160	14,667	7,380	394,493	△ 10,333	△ 2.6
	普通建設事業費(投)	288,205	208,095	77,291	2,819	195,521	12,574	6.4
	繰 出 金(繰)	26,774	26,740	0	34	27,169	△ 429	△ 1.6
	そ の 他(消)	31,226	30,749	154	323	22,821	7,928	34.7
	小 計	814,861	707,984	93,380	13,497	694,914	13,070	1.9
計		1,499,552	1,382,254	97,889	19,409	1,329,163	53,091	4.0
消 費 的 経 費		959,211	927,097	16,089	16,025	895,722	31,375	3.5
投 資 的 経 費		308,200	223,096	81,800	3,304	209,936	13,160	6.3
公 債 費		205,367	205,321	0	46	196,336	8,985	4.6
他 会 計 へ の 繰 出 金		26,774	26,740	0	34	27,169	△ 429	△ 1.6

（注）（消）消費的経費
（投）投資的経費
（公）公債費
（繰）他会計への繰出金

2 特別会計の決算

歳 入 9,233 億 8,100 万円（予算現額に対する収入率 100.2%）
 歳 出 9,129 億 7,000 万円（執行率 99.1%）

〔第 8 表〕令和 6 年度特別会計歳入歳出決算状況

（単位：百万円・％）

会 計 名	予算現額 (A)	歳 入 決算額 (B)	歳 出 決算額 (C)	形式収支 (B)－(C)	予算に対する比率	
					歳 入 (B)/(A)	歳 出 (C)/(A)
公 債 管 理	570,977	570,976	570,976	0	100.0	100.0
自動車税等証紙徴収事務	3,556	3,205	3,205	0	90.1	90.1
県 営 住 宅 事 業	17,513	16,938	16,783	155	96.7	95.8
母子父子寡婦福祉資金	566	552	479	73	97.5	84.6
心身障害者扶養共済事業	647	639	639	0	98.8	98.8
国民健康保険事業	311,418	316,993	307,431	9,562	101.8	98.7
中小企業高度化資金等 貸付事業	2,947	3,000	2,947	53	101.8	100.0
林業改善資金	260	185	1	184	71.2	0.4
沿岸漁業改善資金	182	217	0	217	119.2	0.0
清水港等港湾整備事業	11,514	9,255	9,088	167	80.4	78.9
物品調達事務等	1,891	1,421	1,421	0	75.1	75.1
計	921,471	923,381	912,970	10,411	100.2	99.1

（注）予算に対する比率は、円単位で算出したものである。

3 一般会計と特別会計の決算総額

歳入総額 2兆916億8,300万円

歳出総額 2兆661億5,600万円

※形式収支で255億2,700万円、実質収支で149億6,400万円の黒字

〔第9表〕一般会計・特別会計決算状況

(単位：百万円・%)

区 分	予算現額	歳入 決算額 (A)	歳出 決算額 (B)	形 式 収 支 (A)－(B) (C)	翌年度 への繰越 事業充当 財源(D)	実 質 収 支 (C)－(D)
一 般 会 計	1,499,522	1,397,370	1,382,254	15,116	10,453	4,663
特 別 会 計	921,471	923,381	912,970	10,411	110	10,301
合 計 (7)	2,420,993	2,320,751	2,295,224	25,527	10,563	14,964
両会計間の重複額 (1)	229,960	229,068	229,068	－	－	－
R6年度純計※ (7)－(1)	2,191,033	2,091,683	2,066,156	25,527	10,563	14,964
R5年度純計	2,076,590	1,980,135	1,952,254	27,881	11,457	16,424
伸 び 率 $\left(\frac{R6 \text{ 年度}}{R5 \text{ 年度}} \right)$	105.5	105.6	105.8	91.6	92.2	91.1

※ 純計：一般会計と特別会計の決算額には、両会計間の繰出金・繰入金等を含んでいるため、一般会計と特別会計を合わせた決算額としては、両会計間での重複額を差し引いた額を純計としている。

4 県民 1 人当たりの歳入歳出決算額の状況（一般会計決算）

県民 1 人当たり

歳 入 400,172 円

歳 出 395,843 円

※静岡県の人口：3,491,925 人（静岡県推計人口令和 7 年 10 月 1 日現在）

〔第 10 表〕県民 1 人当たりの歳入歳出決算額の状況

（単位：円）

歳 入		歳 出	
県 税 等	207,832	人 件 費	87,134
国 庫 支 出 金	41,521	扶 助 費	42,866
地 方 交 付 税 等	85,721	公 債 費	58,799
県 債	33,421	災 害 復 旧 費	4,296
繰 入 金	12,322	行 政 費	15,692
諸 収 入	7,488	維 持 補 修 費	986
使 用 料 ・ 手 数 料	4,176	奨 励 助 成 費	110,014
そ の 他	7,691	普 通 建 設 事 業 費	59,593
		繰 出 金	7,658
		そ の 他	8,805
歳入計（A）	400,172	歳出計（B）	395,843

歳 入 歳 出 差 引 (A)－(B)＝(C)	4,329 円
翌 年 度 に 繰 り 越 し た 事 業 の 財 源 と す る 額 (D)	2,994 円
実 質 収 支 (C)－(D)	1,335 円

5 県債現在高

〔第 11 表〕県債現在高

(単位：百万円)

会 計 名		令和 7 年 4 月 1 日 現 在 高	同 左 借 入 先 別 内 訳					
			財政融資 資 金	郵便貯金	簡易保険	地方公共 団体金融 機 構	市場公募	銀 行 等
一 般 会 計		2,716,560	32,999	0	305	23,317	2,036,403	623,536
特 別 会 計 及 び 企 業 会 計	県 営 住 宅 事 業	24,916	13	0	200	6	0	24,697
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	2,952	0	0	0	0	0	2,952
	中小企業高度化 資金貸付事業等	8,022	0	0	0	0	0	8,022
	清 水 港 等 港 湾 整 備 事 業	26,403	8,575	0	0	74	0	17,754
	工業用水道事業	10,576	717	0	0	4,606	0	5,253
	水 道 事 業	9,680	6,979	0	0	2,670	0	31
	県 立 静 岡 がんセンター事業	22,698	8,224	0	1,450	2,251	0	10,773
	流域下水道事業	4,995	3,639	0	0	1,023	75	258
	小 計	110,242	28,147	0	1,650	10,630	75	69,740
合 計		2,826,802	61,146	0	1,955	33,947	2,036,478	693,276

第2 令和7年度上半期 補正予算のあらまし

1 令和7年度6月補正予算

(1) 予算編成の基本方針

6月補正予算は、当初予算編成後の事情変化により必要となった経費について計上しました。

〔第12表〕6月補正予算の規模

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	6月補正	累 計
一般会計	1,372,300	3,021	1,375,321
特別会計	948,888	—	948,888
企業会計	87,788	—	87,788
合 計	2,408,976	3,021	2,411,997

(2) 主要事業

ア 米国関税措置の影響を受ける中小企業等への支援

- 経済変動対策貸付の融資枠の拡大
- 輸出先分散やコスト削減など新たな取組への支援
- L P ガス・特別高圧電力料金の高騰に対する支援

イ 高等学校授業料等実質無償化への対応

- 公立・私立高校等の授業料を軽減するための支援
- 低所得者世帯に対する授業料以外の教育費負担の軽減

2 令和7年度9月補正予算

(1) 予算編成の基本方針

9月補正予算は、台風15号による被害への対応に必要な経費や、当初予算編成後の事情変化により必要となった経費等について計上しました。

〔第13表〕9月補正予算の規模

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	9月補正	累 計
一般会計	1,375,321	1,288	1,376,609
特別会計	948,888	22	948,910
企業会計	87,788	—	87,788
合 計	2,411,997	1,310	2,413,307

(2) 主要事業

ア 台風15号による被害への対応

- 災害救助法適用市町における被災者支援活動の実施
- 住宅が損壊した被災者に対する生活再建の支援
- 災害弔慰金を支給する市への支援
- 被災住宅における瓦屋根復旧の支援
- 被災した農業用施設等の再建・修繕等の支援

イ 当初予算編成後の事情変化

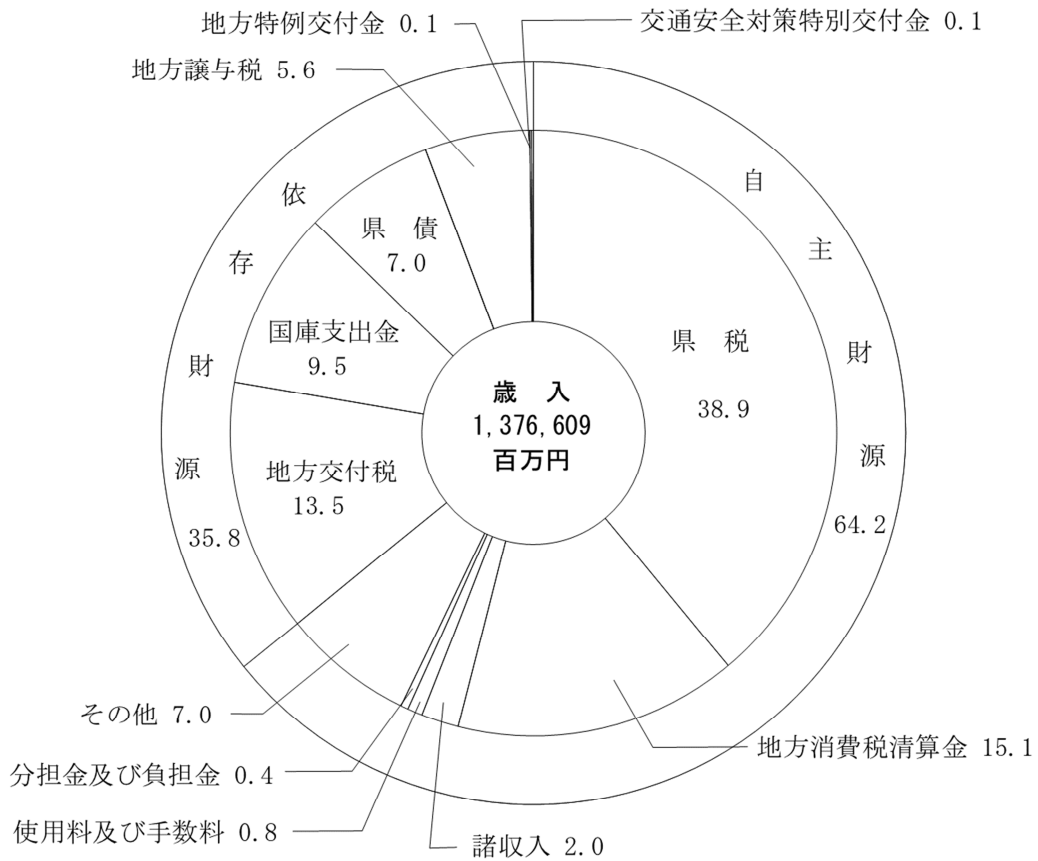
- 物価高騰の影響を受けている福祉施設、医療機関等への支援
- 医師の確保が困難な地域等での診療所開設への支援
- 医療機関における施設整備等への支援
- 環駿河湾地域における観光客の周遊促進、交流活性化
- 民間企業等と連携した栽培技術学習システムの開発・実証
- 駿河湾フェリーの利活用促進、経営安定化に向けた支援
- 大井川鐵道が実施する災害復旧に対する支援
- 馬込川河口部の津波対策における築堤工事
- 新図書館整備計画の見直しに伴う事業費の減額
- 高等学校等整備計画の見直しに伴う工事日程の変更

<特別会計>

- 被害を受けた県営住宅榛原団地の復旧

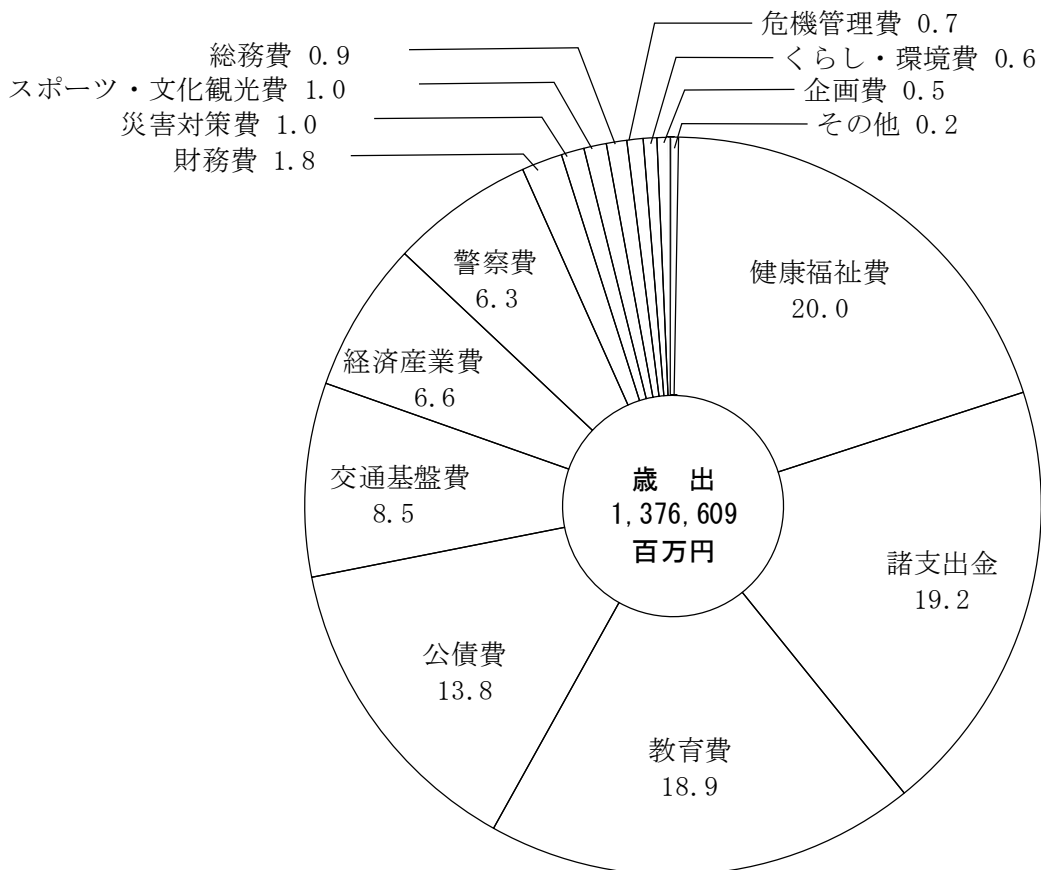
〔第4図〕一般会計歳入予算構成比（令和7年度9月現計）

（単位：％）



〔第5図〕一般会計歳出予算構成比（令和7年度9月現計）

（単位：％）



〔第14表〕一般会計歳入予算の前年度比較

(単位：百万円・%)

区 分	当 初	R7年度			R6年度 最終 予算額 (B)	比 較		構 成 比	
		6月補正 予算額	9月補正 予算額	累 計 (A)		(A) - (B)	(A) / (B)	R7年度 累計	R6年度 最終
県 税 (自)	536,000	0	0	536,000	531,200	4,800	100.9	38.9	37.7
地 方 消 費 税 清 算 金 (")	207,950	0	0	207,950	191,993	15,957	108.3	15.1	13.6
地 方 譲 与 税 (依)	76,800	0	0	76,800	81,200	△ 4,400	94.6	5.6	5.8
地 方 特 例 交 付 金 (")	2,067	0	0	2,067	10,914	△ 8,847	18.9	0.1	0.8
地 方 交 付 税 (")	185,700	0	0	185,700	205,732	△ 20,032	90.3	13.5	14.6
臨時財政対策債及び調整債 (")	0	0	0	0	16,983	△ 16,983	皆減	0.0	1.2
交通安全対策特別交付金 (")	900	0	0	900	800	100	112.5	0.1	0.1
繰越金 (自)	3,000	159	586	3,745	6,703	△ 2,958	55.9	0.3	0.5
その他の (")	19,204	0	0	19,204	19,146	58	100.3	1.4	1.3
小 計	1,031,621	159	586	1,032,366	1,064,671	△ 32,305	97.0	75.0	75.6
分 担 金 及 び 負 担 金 (自)	4,913	0	50	4,963	6,139	△ 1,176	80.8	0.4	0.4
使用料及び手数料 (")	11,723	0	0	11,723	11,277	446	104.0	0.8	0.8
国庫支出金 (依)	126,833	2,862	1,642	131,337	157,182	△ 25,845	83.6	9.5	11.2
財産収入 (自)	1,087	0	0	1,087	1,938	△ 851	56.1	0.1	0.1
寄附金 (")	235	0	19	254	463	△ 209	54.9	0.0	0.0
繰入金 (")	71,581	0	175	71,756	48,594	23,162	147.7	5.2	3.5
諸収入 (")	27,029	0	2	27,031	17,698	9,333	152.7	2.0	1.3
県 債 (依)	97,278	0	△ 1,186	96,092	100,113	△ 4,021	96.0	7.0	7.1
小 計	340,679	2,862	702	344,243	343,404	839	100.2	25.0	24.4
計	1,372,300	3,021	1,288	1,376,609	1,408,075	△ 31,466	97.8	100.0	100.0
自主財源	882,722	159	832	883,713	835,151	48,562	105.8	64.2	59.3
依存財源	489,578	2,862	456	492,896	572,924	△ 80,028	86.0	35.8	40.7

(注) 令和6年度最終予算額は、令和5年度からの繰越額を含まないものである。

〔第15表〕一般会計歳出予算の前年度比較（目的別）

（単位：百万円・％）

款 別	R7年度				R6年度 最終 予算額 (B)	比		較		構 成 比	
	当 初	6月補正 予算額	9月補正 予算額	果 計 (A)		(A)－(B)	(A)/(B)			R7年度 累計	R6年度 最終
1 議 会 費	2,044	0	0	2,044	1,966	78	104.0	0.1	0.1		0.1
2 企 画 費	7,071	0	79	7,150	—	7,150	皆増	0.5	—		—
3 総 務 費	12,069	0	0	12,069	—	12,069	皆増	0.9	—		—
4 財 務 費	24,583	0	0	24,583	—	24,583	皆増	1.8	—		—
5 危 機 管 理 費	9,978	0	0	9,978	5,812	4,166	171.7	0.7	0.4		0.4
6 く ら し ・ 環 境 費	8,329	0	20	8,349	9,500	△ 1,151	87.9	0.6	0.7		0.7
7 ス ポー ツ ・ 文化観光費	13,904	0	448	14,352	13,340	1,012	107.6	1.0	0.9		0.9
8 健 康 福 祉 費	275,319	294	1,095	276,708	273,956	2,752	101.0	20.0	19.5		19.5
9 経 済 産 業 費	88,213	920	1,292	90,425	94,799	△ 4,374	95.4	6.6	6.7		6.7
10 交 通 基 盤 費	115,979	0	56	116,035	136,559	△ 20,524	85.0	8.5	9.7		9.7
11 警 察 費	85,947	0	0	85,947	85,805	142	100.2	6.3	6.1		6.1
12 教 育 費	260,816	1,807	△ 2,177	260,446	258,967	1,479	100.6	18.9	18.4		18.4
13 災 害 対 策 費	13,601	0	475	14,076	10,721	3,355	131.3	1.0	0.8		0.8
14 公 債 費	190,046	0	0	190,046	205,367	△ 15,321	92.5	13.8	14.6		14.6
15 諸 支 出 金	263,401	0	0	263,401	248,788	14,613	105.9	19.2	17.7		17.7
16 予 備 費	1,000	0	0	1,000	500	500	200.0	0.1	0.0		0.0
知 事 直 轄 組 織 費	—	—	—	—	20,552	△ 20,552	皆減	—	1.5		1.5
経 営 管 理 費	—	—	—	—	41,443	△ 41,443	皆減	—	2.9		2.9
計	1,372,300	3,021	1,288	1,376,609	1,408,075	△ 31,466	97.8	100.0	100.0		100.0

（注）令和6年度最終予算額は、令和5年度からの繰越額を含まないものである。

〔第16表〕一般会計歳出予算の前年度比較（性質別）

（単位：百万円・％）

性 質 別	当 初	R7年度			R6年度 最終 予算額 (B)	比 較		構 成 比	
		6月補正 予算額	9月補正 予算額	累 計 (A)		(A)－(B)	(A)/(B)	R7年度 累計	R6年度 最終
義務的経費	人件費（消）	300,700	0	0	300,700	△ 8,461	97.3	21.8	22.0
	扶助費（"）	154,357	0	0	154,357	4,188	102.8	11.2	10.7
	公債費（公）	190,046	0	0	190,046	△ 15,321	92.5	13.8	14.6
	災害復旧費（投）	13,410	0	4	13,414	3,072	129.7	1.0	0.7
	小 計	658,513	0	4	658,517	△ 16,522	97.6	47.8	48.0
義務的経費以外	行政費（消）	62,446	20	497	62,963	5,070	108.8	4.6	4.1
	維持補修費（"）	3,888	0	94	3,982	764	123.7	0.3	0.2
	奨励助成費（"）	409,848	3,001	1,055	413,904	12,852	103.2	30.1	28.5
	普通建設事業費（投）	196,198	0	△ 362	195,836	△ 17,036	92.0	14.2	15.1
	繰出金（繰）	27,281	0	0	27,281	507	101.9	2.0	1.9
	その他の（消）	14,126	0	0	14,126	△ 17,101	45.2	1.0	2.2
	小 計	713,787	3,021	1,284	718,092	△ 14,944	98.0	52.2	52.0
	計	1,372,300	3,021	1,288	1,376,609	△ 31,466	97.8	100.0	100.0
消費的経費	945,365	3,021	1,646	950,032	952,720	△ 2,688	99.7	69.0	67.7
投資的経費	209,608	0	△ 358	209,250	223,214	△ 13,964	93.7	15.2	15.8
公債費	190,046	0	0	190,046	205,367	△ 15,321	92.5	13.8	14.6
他会計への繰出金	27,281	0	0	27,281	26,774	507	101.9	2.0	1.9

（注）令和6年度最終予算額は、令和5年度からの繰越額を含まないものである。

〔第17表〕特別会計予算

(単位：百万円・%)

会 計 名	R7 年 度				R6年度 最終予算額 (B)	比 較	
	当 初	6月補正 予算額	9月補正 予算額	累 計 (A)		(A)－(B)	(A)／(B)
公 債 管 理	597,782	0	0	597,782	570,978	26,804	104.7
自動車税等証紙徴収事務	3,612	0	0	3,612	3,556	56	101.6
県 営 住 宅 事 業	24,751	0	22	24,773	17,107	7,666	144.8
母子父子寡婦福祉資金	571	0	0	571	566	5	100.9
心身障害者扶養共済事業	648	0	0	648	647	1	100.2
国民健康保険事業	307,500	0	0	307,500	311,418	△ 3,918	98.7
中小企業高度化資金 貸付事業等	1,437	0	0	1,437	2,947	△ 1,510	48.8
林業改善資金	308	0	0	308	260	48	118.5
沿岸漁業改善資金	196	0	0	196	182	14	107.7
清水港等港湾整備事業	9,912	0	0	9,912	9,149	763	108.3
物品調達事務等	2,171	0	0	2,171	1,890	281	114.9
計	948,888	0	22	948,910	918,700	30,210	103.3

(注) 1 令和6年度最終予算額は、令和5年度からの繰越額を含まないものである。

2 比較(A)／(B)は、千円単位で算出したものである。

3 県債の状況

〔第 18 表〕県債残高見込

(単位：百万円)

会 計 名		令和 7 年 4 月 1 日 現 在 高	令和 7 年度中増減見込額				令和 7 年度 残 見	和 末 高 込
			当 初 予 算	令 6 年 か 繰	和 度 の 越	9 月 補 正 予 算	元 金 償 還 額	
一 般 会 計		2,716,560	97,278	36,036		△ 1,186	167,494	2,681,194
特 別 会 計 及 び 企 業 会 計	県 営 住 宅	24,916	10,591	107		26	4,851	30,789
	母 子 父 子 寡 婦	2,952	—	—		—	94	2,858
	中 小 企 業	8,022	397	—		—	744	7,675
	清 水 港 等 整 備	26,403	4,157	2,240		—	3,794	29,006
	工 業 用 水 道	10,576	3,637	292		—	975	13,530
	水 道	9,680	190	65		—	912	9,023
	がん セ ン タ ー	22,698	3,514	144		—	3,878	22,478
	流 域 下 水 道	4,995	524	160		—	553	5,126
	小 計	110,242	23,010	3,008		26	15,801	120,485
合 計		2,826,802	120,288	39,044		△ 1,160	183,295	2,801,679

第3 県税の概要と県民負担のあらまし

1 令和6年度決算

県税決算額 5,337億5,000万円（前年度比367億6,500万円の増）

法人二税が円安影響等による輸出関連製造業などの業績好調により、前年度に比べ約211億円（前年度決算額対比14.1%）、地方消費税が消費の持ち直しにより、前年度に比べ約141億円（同14.5%）上回ったことなどから、県税全体では前年度を約368億円（同7.4%）上回りました。

予算達成率 100.5%

〔第19表〕 令和6年度県税決算状況

（単位：百万円・%）

税 目	令 和 6 年 度				R5 年度 決算額 (C)	比 較	
	予算額 (A)	決算額 (B)	予算 達成率 (B)/(A)	(B)の 構成比		(B)－(C) (D)	(D)/(C)
県 税 総 額	531,200	533,750	100.5	100.0	496,985	36,765	7.4
法 人 県 民 税	10,216	10,184	99.7	1.9	8,842	1,342	15.2
法 人 事 業 税	159,583	159,943	100.2	30.0	140,199	19,744	14.1
法 人 二 税 計	169,799	170,127	100.2	31.9	149,041	21,086	14.1
個 人 県 民 税	132,130	132,431	100.2	24.8	131,083	1,348	1.0
利 子 割 県 民 税	505	705	139.6	0.1	392	313	80.0
個 人 事 業 税	6,560	6,504	99.2	1.2	6,317	187	3.0
地 方 消 費 税	109,915	111,391	101.3	20.9	97,284	14,107	14.5
不 動 産 取 得 税	11,478	11,658	101.6	2.2	10,720	938	8.8
県 た ば こ 税	4,072	4,069	99.9	0.8	4,148	△ 79	△ 1.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	2,435	2,466	101.3	0.5	2,467	△ 1	△ 0.1
軽 油 引 取 税	36,304	36,441	100.4	6.8	37,292	△ 851	△ 2.3
自 動 車 税	56,726	56,680	99.9	10.6	56,727	△ 47	△ 0.1
鉱 区 税	3	4	126.6	0.0	4	0	△ 8.7
核 燃 料 税	1,240	1,240	100.0	0.2	1,240	0	0.0
狩 猟 税	33	34	101.7	0.0	33	1	0.3
(旧)自動車取得税	－	－	－	－	237	△ 237	皆減
法人二税以外計	361,401	363,623	100.6	68.1	347,944	15,679	4.5

- （注） 1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。
2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「森林づくり県民税」による収入額を含めている。
3 予算達成率及び前年度対比は、円単位で算出したものである。
4 端数処理の関係で内訳と計が一致しない場合がある。

2 令和7年度収入

上半期（9月末現在）の県税収入の状況

収 入 額 2,660 億 2,800 万円（前年同期比 1.5%増）

予算達成率 49.6%

〔第 20 表〕 令和 7 年度県税収入状況（令和 7 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円・％）

税 目	令 和 7 年 度			前年度対比		予 算 達成率 (C)/(A)
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	調定額	収入額	
県 税 総 額	536,000	356,875	266,028	102.2	101.5	49.6
法 人 県 民 税	9,595	5,368	5,239	89.7	89.4	54.6
法 人 事 業 税	152,534	81,794	80,691	91.9	91.9	52.9
法 人 二 税 計	162,129	87,162	85,929	91.7	91.7	53.0
個 人 県 民 税	143,683	124,448	45,050	112.1	128.3	31.4
利子割県民税	505	900	900	379.3	378.6	178.3
個 人 事 業 税	6,750	6,541	3,112	101.8	101.6	46.1
地 方 消 費 税	110,686	53,866	53,866	102.0	102.0	48.7
不 動 産 取 得 税	11,371	7,111	6,308	109.2	109.0	55.5
県 た ば こ 税	4,079	2,036	1,695	97.9	98.6	41.6
ゴルフ場利用税	2,386	1,262	1,262	101.3	101.7	52.9
軽 油 引 取 税	36,528	18,757	14,298	101.6	98.5	39.1
自 動 車 税	56,607	54,167	52,983	99.1	99.2	93.6
鉱 区 税	3	4	4	98.8	98.8	125.1
核 燃 料 税	1,240	620	620	100.0	100.0	50.0
狩 猟 税	33	—	—	—	—	—
法人二税以外計	373,871	269,714	180,099	106.2	106.9	48.2

（注） 1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。

2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「森林^{もり}づくり県民税」による収入額を含めている。

3 予算達成率及び前年度対比は、円単位で算出したものである。

4 端数処理の関係で内訳と計が一致しない場合がある。

3 県民の租税負担

〔第 21 表〕 県民の租税負担額の推移

区 分		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
租 税 収 入 額 (百万円) (A)	県 税	456,852	487,431	497,656	496,985	533,750
	市 町 村 税	661,487	648,778	668,414	675,617	670,747
	計	1,118,339	1,136,209	1,166,070	1,172,602	1,204,497
県 人 口 (千人) (B)		3,635	3,606	3,582	3,554	3,524
県 民 所 得 (億円) (C)		113,983	116,984	128,282	131,461	141,196
県 民 一 人 当 た り 租 税 負 担 額 (円) (A) / (B)	県 税	125,681	135,172	138,932	139,838	151,461
	市 町 村 税	181,977	179,916	186,604	190,100	190,337
	計	307,658	315,088	325,536	329,938	341,798
県 民 所 得 に 対 す 租 税 負 担 率 (%) (D) = (A) / (C)	県 税	4.0	4.2	3.9	3.8	3.8
	市 町 村 税	5.8	5.5	5.2	5.1	4.7
	計	9.8	9.7	9.1	8.9	8.5

国 税	全 国 人 口 (千人) (E)	126,146	125,502	124,947	124,352	123,802
	国 民 所 得 (億円) (F)	3,756,954	3,835,000	4,099,000	4,316,000	4,528,000
	収 入 額 (億円) (G)	649,330	684,925	734,048	747,286	791,899
	国民一人当たり租税負担額 (円) (G) / (E)	514,745	545,748	587,487	600,944	639,650
	国民所得に対する租税負担率 (%) (H) = (G) / (F)	17.3	17.9	17.9	17.3	17.5

(参考)

県 民 の 租 税 負 担 率 (%) (D) + (H)	27.1	27.6	27.0	26.2	26.0
----------------------------------	------	------	------	------	------

- (注) 1 県人口は、「静岡県推計人口年報」による各年 10 月 1 日現在の数値 (R2 年度は国勢調査) による。
2 県民所得は、「静岡県の県民経済計算」(R4 年度までは速報、R5 年度以降は簡易推計) による。
3 全国人口は、「人口推計年報」(総務省統計局編) による各年 10 月 1 日現在の数値 (R2 年度は国勢調査) による。
4 国民所得、国税収入額は、「地方税に関する参考計数資料」(総務省自治税務局編) による。
5 県民の租税負担率は、県民所得に対する租税負担率と国民所得に対する租税負担率を足した参考数値である。

第4 令和7年度上半期の収支の状況

1 一般会計の収支状況

上半期（9月末現在）の予算に対する収支歩合

収 入 49.3%（前年同期比 1.3 ポイントの増）

支 出 32.5%（前年同期比 0.9 ポイントの増）

〔第22表〕令和7年度一般会計収支状況（令和7年9月30日現在）

その1 歳入

（単位：百万円・％）

款 別	R7 年度 予算現額 (A)	収入済額 (B)	収 入 歩 合	
			(B) / (A)	R6 年度
1 県 税	536,000	266,028	49.6	52.8
2 地方消費税清算金	207,950	120,187	57.8	57.3
3 地方譲与税	76,800	22,604	29.4	34.2
4 地方特例交付金	2,067	1,927	93.2	109.7
5 地方交付税	185,700	141,137	76.0	75.7
6 交通安全対策特別交付金	900	421	46.8	46.4
7 分担金及び負担金	4,913	53	1.1	0.0
8 使用料及び手数料	14,917	6,099	40.9	42.1
9 国庫支出金	180,915	40,541	22.4	14.8
10 財産収入	3,198	865	27.0	31.8
11 寄附金	291	110	37.8	49.0
12 繰入金	77,331	82	0.1	0.1
13 繰越金	13,612	15,116	111.0	125.8
14 諸収入	35,303	6,329	17.9	22.8
15 県 債	133,313	104,134	78.1	53.2
歳入計	1,473,210	725,633	49.3	48.0

（注）R7 年度予算現額(A) 欄は、R6 年度からの繰越分を含む。

その2 歳出

(単位: 百万円・%)

款 別	R7 年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	支 出 歩 合	
			(B) / (A)	R6 年度
1 議 会 費	2,044	992	48.5	48.3
2 企 画 費	7,071	2,886	40.8	—
3 総 務 費	12,069	5,100	42.3	—
4 財 務 費	24,583	8,575	34.9	—
5 危 機 管 理 費	10,201	2,104	20.6	14.3
6 く ら し ・ 環 境 費	8,667	2,043	23.6	19.5
7 スポーツ・文化観光費	14,930	5,317	35.6	31.4
8 健 康 福 祉 費	284,368	86,466	30.4	30.1
9 経 済 産 業 費	110,846	28,349	25.6	23.7
10 交 通 基 盤 費	174,566	46,272	26.5	25.4
11 警 察 費	85,960	37,993	44.2	42.9
12 教 育 費	265,342	113,538	42.8	42.4
13 災 害 対 策 費	18,116	2,177	12.0	23.3
14 公 債 費	190,046	232	0.1	0.1
15 諸 支 出 金	263,401	137,190	52.1	52.8
16 予 備 費	1,000	0	0.0	0.0
知 事 直 轄 組 織 費	—	—	—	24.3
経 営 管 理 費	—	—	—	36.4
歳 出 計	1,473,210	479,234	32.5	31.6

(注) R7 年度予算現額(A) 欄は、R6 年度からの繰越分を含む。

2 特別会計の収支状況

上半期（9月末現在）の予算に対する収支歩合
 収 入 35.7%（前年同期比 1.0 ポイントの減）
 支 出 38.0%（前年同期比 3.7 ポイントの減）

〔第 23 表〕令和 7 年度特別会計収支状況（令和 7 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円・％）

会 計 名	R7 年度 予算現額 (A)	収 入			支 出		
		収入済額 (B)	収 入 歩 合		支出済額 (C)	支 出 歩 合	
			(B)／(A)	R6 年度		(C)／(A)	R6 年度
公 債 管 理	597,782	178,500	29.9	30.4	223,009	37.3	41.4
自動車税等証紙徴収事務	3,612	1,613	44.7	51.1	1,442	39.9	46.1
県 営 住 宅 事 業	25,005	2,004	8.0	11.2	6,194	24.8	37.6
母子父子寡婦福祉資金	571	312	54.6	42.4	144	25.2	22.3
心身障害者扶養共済事業	648	207	31.9	31.7	209	32.3	32.1
国民健康保険事業	307,500	153,491	49.9	50.7	125,405	40.8	43.4
中小企業高度化資金等 貸付事業	1,437	866	60.3	29.4	682	47.5	21.7
林業改善資金	308	188	61.0	54.2	5	1.6	0.0
沿岸漁業改善資金	196	224	114.3	112.1	0	0.0	0.0
清水港等港湾整備事業	12,223	2,186	17.9	18.0	3,953	32.3	31.2
物品調達事務等	2,171	325	15.0	19.4	363	16.7	20.3
計	951,453	339,916	35.7	36.7	361,406	38.0	41.7

（注）R7 年度予算現額(A)欄は、R6 年度からの繰越分を含む。

第5 県有財産のあらまし

1 公有財産

上半期中（4月～9月）の増減

土 地 約0.2万㎡の増加

建 物 約2.7万㎡の減少

〔第24表〕令和7年度上半期中における土地及び建物の主な増減

種別	区 分	名 称	面 積 (㎡)	理 由
土地	行政財産	沼津特別支援学校	524.11	譲 受 け
		神島Bほか急傾斜地崩壊危険区域 全12件	7,655.04	買 入 れ
	普通財産	小山高等学校教職員住宅跡地	△2,232.33	売 払 い
		沼津工業高等学校職員住宅跡地	△1,597.27	売 払 い
		済生会病院	△1,495.55	売 払 い
建物	行政財産	富士宮北高等学校ほか高等学校 全5件	12,174.99	新 築
		県営住宅子安団地ほか県営住宅 全5件	△10,205.58	用 途 廃 止
	普通財産	中部健康福祉センター岡出山庁舎元施設	△1,759.84	取 壊 し
		県営住宅佐鳴湖団地ほか県営住宅元施設 全2件	△24,090.15	取 壊 し
		静岡東高等学校元施設ほか高等学校元施設 全4件	△9,161.53	取 壊 し

memo 行政財産と普通財産

用 語	解 説
行政財産	県が行政上の目的のために所有している財産で、県庁舎や警察施設など事務や事業に直接使用する「公用財産」と、学校や公園のように県民が使用する「公共用財産」があります。
普通財産	県が所有している財産のうち、ただちに特定の行政目的に用いられる予定がないもの。売払いにより県の収入源にすることがあります。

〔第 25 表〕公有財産現在高

分類 内 訳 区 分			不 動 産			
			土 地 (㎡)	建 物 (延 面 積)		
				木 造 (㎡)	非 木 造 (㎡)	計 (㎡)
行政財産	公 用 財 産	本 庁 舎	22,057	－	91,744	91,744
		警 察 施 設	349,928	6,803	185,743	192,546
		そ の 他 の 施 設	2,872,043	3,944	314,814	318,758
		計	3,244,028	10,747	592,301	603,048
	公 共 用 財 産	学 校	4,642,629	8,129	1,487,620	1,495,749
		公 営 住 宅	1,284,405	1,428	884,483	885,911
		公 園	6,973,577	9,809	211,530	221,339
		そ の 他 の 施 設	8,334,614	11,425	350,734	362,159
		計	21,235,225	30,791	2,934,367	2,965,158
	山 林		21,923,321	853	247	1,100
	合 計		46,402,574	42,391	3,526,915	3,569,306
普通財産	公 舎	187,125	3,618	144,225	147,843	
	公 舎 以 外	701,302	488	55,099	55,587	
	山 林	－	－	－	－	
	合 計	888,427	4,106	199,324	203,430	
総 計			47,291,001	46,497	3,726,239	3,772,736
7 年 3 月 末 現 在 高			47,289,282	46,539	3,752,892	3,799,431
7 年 度 上 半 期 中 の 増 減 高			1,719	△ 42	△ 26,653	△ 26,695
7 年 9 月 末 現 在 高			47,291,001	46,497	3,726,239	3,772,736

(注) この表から除いたもの

- 1 道路及び橋りょう、河川及び海岸、漁港並びに土地改良財産
- 2 地方公営企業の財務の適用を受ける財産

(令和7年9月30日現在)

産			動 産		そ の 他 の 権 利		
工 作 物	立 木	樹 木	船 舶	航 空 機	特 許 権 等	地 上 権 等	有価証券、 出資による 権 利
(個)	(m³)	(本)	(隻)	(機)	(件)	(m²)	(百万円)
116	-	1,647	-	-	-	-	-
7,432	-	1,357	-	-	-	-	-
4,419	-	14,895	3	1	-	-	-
11,967	-	17,899	3	1	-	-	-
10,703	-	17,011	1	-	-	-	-
8,548	-	19,911	-	-	-	-	-
20,313	-	81,753	-	-	-	-	-
7,893	-	30,102	-	-	-	103,290	-
47,457	-	148,777	1	-	-	103,290	-
201	352,230	10	-	-	-	22,200	-
59,625	352,230	166,686	4	1	-	125,490	-
1,505	-	605	-	-	-	235	-
537	-	542	1	-	196	-	113,635
-	243,274	-	-	-	-	10,799,142	-
2,042	243,274	1,147	1	-	196	10,799,377	113,635
61,667	595,504	167,833	5	1	196	10,924,867	113,635
60,816	581,615	168,374	5	1	189	10,924,867	113,580
851	13,889	△ 541	0	0	7	0	55
61,667	595,504	167,833	5	1	196	10,924,867	113,635

2 基金

上半期中（４月～９月）に 344 億 300 万円の減少
令和 7 年 9 月末の現在高は、8,812 億 500 万円

〔第 26 表〕基金の設置状況（令和 7 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円）

基 金 名	R7 年 3 月末現在	R7 年 9 月末現在	R7 年度上半期 増 減
静岡県ふじのくにづくり推進基金	5,048	2,548	△ 2,500
静岡県財政調整基金	5,744	4,196	△ 1,548
静岡県県債管理基金	813,837	792,529	△ 21,308
静岡県大規模地震災害対策基金	1,941	1,941	0
静岡県と中華人民共和国浙江省との 友好交流促進基金	110	110	0
静岡県退職手当基金	7,031	6,231	△ 800
静岡県県有建築物長寿命化等推進基金	9,963	8,073	△ 1,890
静岡県県営住宅管理基金	5,490	6,792	1,302
静岡県南アルプス環境保全基金	70	37	△ 33
静岡県スポーツ振興基金	94	86	△ 8
静岡県立美術館建設基金	1,507	1,507	0
静岡県富士山後世継承基金	368	596	228
静岡県空港建設等基金	2,129	1,649	△ 480
災害救助基金	3,708	3,700	△ 8
静岡県介護保険財政安定化基金	2,362	2,362	0
静岡県安心こども基金	1,952	1,923	△ 29
静岡県地域医療介護総合確保基金	11,137	5,893	△ 5,244
静岡県国民健康保険財政安定化基金	19,901	19,901	0
静岡県後期高齢者医療財政安定化基金	5,187	5,187	0

基 金 名	R7 年 3 月末現在	R7 年 9 月末現在	R7 年度上半期 増 減
静岡県美しく豊かな海保全基金	102	77	△ 25
静岡県中小企業緊急金融支援基金	3,525	2,921	△ 604
静岡県森の力再生基金	1,669	784	△ 885
静岡県農業構造改革支援基金	287	240	△ 47
静岡県浜名湖花博開催記念基金	86	86	0
静岡県緑と水のふるさと基金	1,200	1,205	5
静岡県森林環境整備促進基金	148	84	△ 64
静岡県森林を守り育てる人づくり基金	2,033	2,033	0
静岡県森林整備地域活動支援基金	46	43	△ 3
静岡県津波対策施設等整備基金	815	612	△ 203
ふじのくにグローバル人材育成基金	235	211	△ 24
静岡県公立学校情報通信機器整備基金	7,883	7,648	△ 235
計	915,608	881,205	△ 34,403

第6 県の財政状況の推移

1 一般会計歳入決算の推移

・県税

平成20年に生じた世界的な景気低迷により大幅に収入が落ち込んだ後、平成24年度以降は、企業収益の改善や消費税率引上げ等により回復が続いていました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景とした企業収益の悪化や消費低迷のため、前年度を下回る結果となりましたが、令和3年度以降、経済情勢は再び持ち直しています。令和7年度は、米国関税や人件費等の高騰による企業収益への影響が不明瞭であり、今後の税収見込の先行きは不透明な状況です。

・国庫支出金

新型コロナ関連の国の交付金の減などにより、大幅に減少しています。

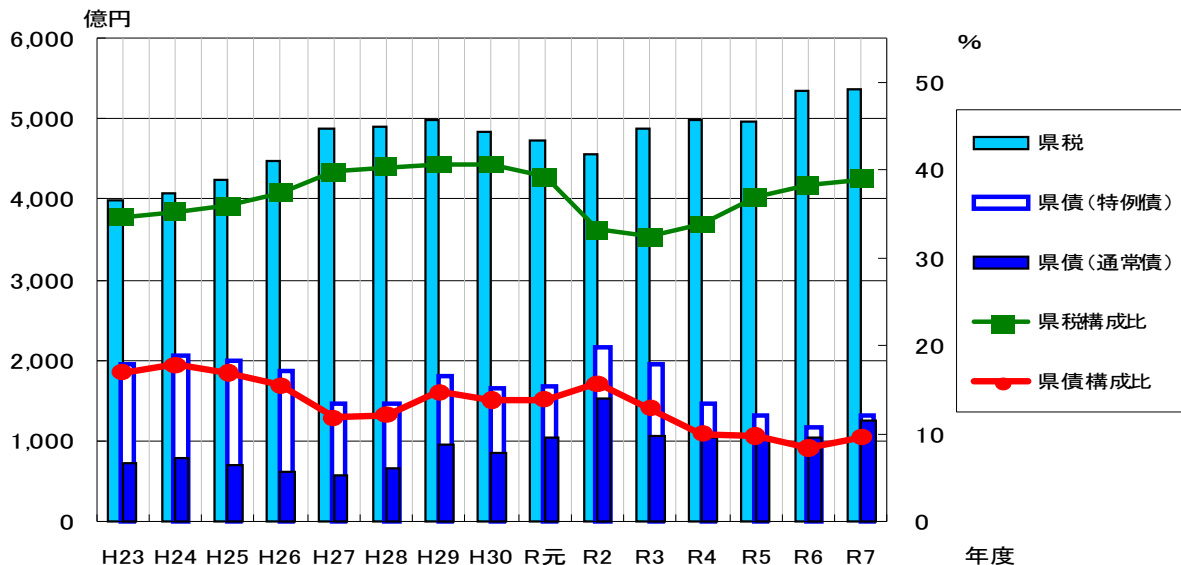
[第27表]一般会計歳入決算の推移

(単位:億円・%)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
県税	3,979	4,063	4,232	4,478	4,883	4,903	4,990	4,838	4,730	4,569	4,874	4,977	4,969	5,338	5,360
構成比	34.6	35.2	35.9	37.4	39.8	40.3	40.6	40.6	39.2	33.2	32.4	33.8	36.9	38.2	38.9
地方交付税	1,640	1,647	1,555	1,556	1,515	1,594	1,456	1,470	1,459	1,569	2,082	1,848	1,929	2,063	1,857
構成比	14.3	14.3	13.2	13.0	12.4	13.1	11.9	12.3	12.1	11.4	13.8	12.6	14.3	14.8	13.5
国庫支出金	1,365	1,311	1,455	1,289	1,270	1,260	1,134	1,078	1,213	2,458	2,885	2,968	1,792	1,450	1,313
構成比	11.9	11.4	12.3	10.8	10.4	10.4	9.2	9.0	10.1	17.8	19.1	20.2	13.3	10.4	9.5
県債	1,952	2,051	1,989	1,859	1,456	1,472	1,799	1,649	1,675	2,168	1,949	1,470	1,308	1,167	1,321
通常債	716	781	692	619	580	657	962	855	1,044	1,523	1,068	1,048	1,024	1,046	1,257
臨財債等	1,221	1,259	1,284	1,211	838	750	743	751	605	611	850	399	231	100	0
病院債	15	11	13	29	38	65	94	43	26	34	31	23	53	21	64
構成比	17.0	17.8	16.9	15.5	11.8	12.1	14.7	13.8	13.9	15.7	12.9	10.0	9.7	8.4	9.6
その他	2,562	2,456	2,573	2,785	3,149	2,931	2,899	2,890	2,976	3,016	3,278	3,458	3,474	3,956	3,915
構成比	22.2	21.3	21.7	23.3	25.6	24.1	23.6	24.3	24.7	21.9	21.8	23.4	25.8	28.2	28.5
計	11,498	11,528	11,804	11,967	12,273	12,160	12,278	11,925	12,053	13,780	15,068	14,721	13,472	13,974	13,766

※R7年度は9月現計予算

[第6図] 県税と県債の決算額と構成比



2 一般会計歳出最終予算の推移

・義務的経費

社会保障関係経費である扶助費や県債の償還費である公債費が増加しています。

・投資的経費

財政健全化の観点から抑制に努めた結果、予算全体に占める構成比は減少傾向にありましたが、近年は防災・減災、国土強靱化対策等により、増加に転じています。

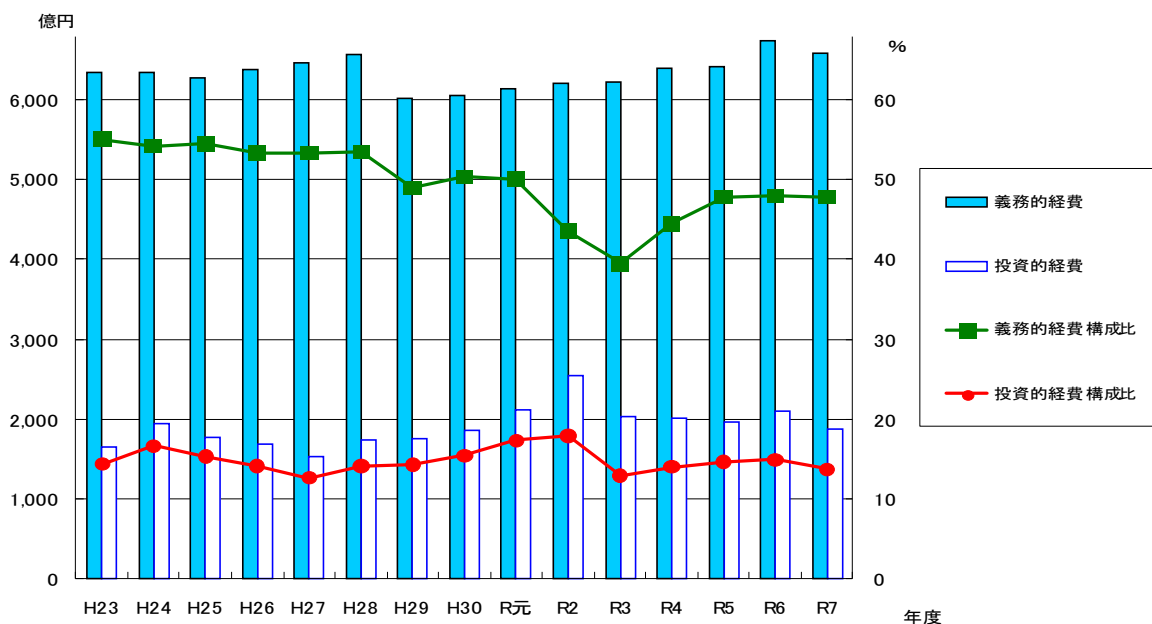
[第28表] 一般会計歳出最終予算の推移

(単位: 億円・%)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
義務的経費	6,351	6,345	6,285	6,388	6,476	6,563	6,022	6,058	6,147	6,206	6,226	6,396	6,422	6,751	6,585
：構成比	55.1	54.2	54.4	53.4	53.3	53.5	49.0	50.4	50.1	43.6	39.5	44.5	47.8	48.0	47.8
人件費	3,734	3,722	3,575	3,604	3,643	3,646	3,024	3,024	3,012	2,996	2,982	2,988	2,859	3,092	3,007
：構成比	32.4	31.8	31.0	30.1	30.0	29.7	24.6	25.2	24.6	21.0	18.9	20.8	21.3	22.0	21.8
扶助費	813	854	892	935	1,007	1,054	1,105	1,154	1,213	1,280	1,333	1,382	1,423	1,502	1,544
：構成比	7.1	7.3	7.7	7.8	8.3	8.6	9.0	9.6	9.9	9.0	8.5	9.6	10.6	10.7	11.2
公債費	1,716	1,714	1,776	1,799	1,812	1,848	1,849	1,842	1,832	1,844	1,851	1,909	1,963	2,054	1,900
：構成比	14.9	14.6	15.4	15.1	14.9	15.1	15.0	15.3	14.9	13.0	11.7	13.3	14.6	14.6	13.8
災害復旧費	88	55	42	50	14	15	44	38	90	86	60	117	177	103	134
：構成比	0.7	0.5	0.3	0.4	0.1	0.1	0.4	0.3	0.7	0.6	0.4	0.8	1.3	0.7	1.0
税収関連法定経費	1,135	1,112	1,155	1,284	1,932	1,786	2,145	1,915	1,775	2,100	2,290	2,333	2,326	2,518	2,656
：構成比	9.9	9.5	10.0	10.8	15.9	14.6	17.5	15.9	14.5	14.7	14.5	16.2	17.3	17.9	19.3
投資的経費	1,651	1,949	1,766	1,690	1,533	1,734	1,750	1,855	2,124	2,543	2,025	2,008	1,967	2,102	1,880
：構成比	14.3	16.6	15.3	14.1	12.6	14.1	14.3	15.4	17.3	17.9	12.9	14.0	14.6	14.9	13.7
公共・直轄	942	1,196	886	866	800	968	967	1,051	1,300	1,677	1,242	1,166	1,126	1,202	891
：構成比	8.2	10.2	7.7	7.2	6.6	7.9	7.9	8.8	10.6	11.8	7.9	8.1	8.4	8.5	6.5
単独	709	753	880	824	733	766	783	804	824	866	783	842	841	900	989
：構成比	6.1	6.4	7.6	6.9	6.0	6.2	6.4	6.6	6.7	6.1	5.0	5.9	6.3	6.4	7.2
その他	2,386	2,306	2,338	2,596	2,210	2,176	2,367	2,182	2,221	3,385	5,199	3,632	2,725	2,710	2,645
：構成比	20.7	19.7	20.3	21.7	18.2	17.8	19.2	18.3	18.1	23.8	33.0	25.3	20.3	19.2	19.2
計	11,523	11,712	11,544	11,958	12,151	12,259	12,284	12,010	12,267	14,234	15,740	14,369	13,440	14,081	13,766

※R7年度は9月現計予算。調査・受託はその他に含む。

[第7図] 義務的経費と投資的経費の最終予算額と構成比



3 一般会計の県債の状況

令和6年度末の県債残高は、令和5年度末から 583 億円減少し、2 兆 7,166 億円となりました。

また、退職手当債などの資金手当債の発行を抑制したことから、令和6年度末の通常債残高は、令和5年度末から 36 億円減少し、1 兆 5,846 億円となりました。

[第29表]県債の状況

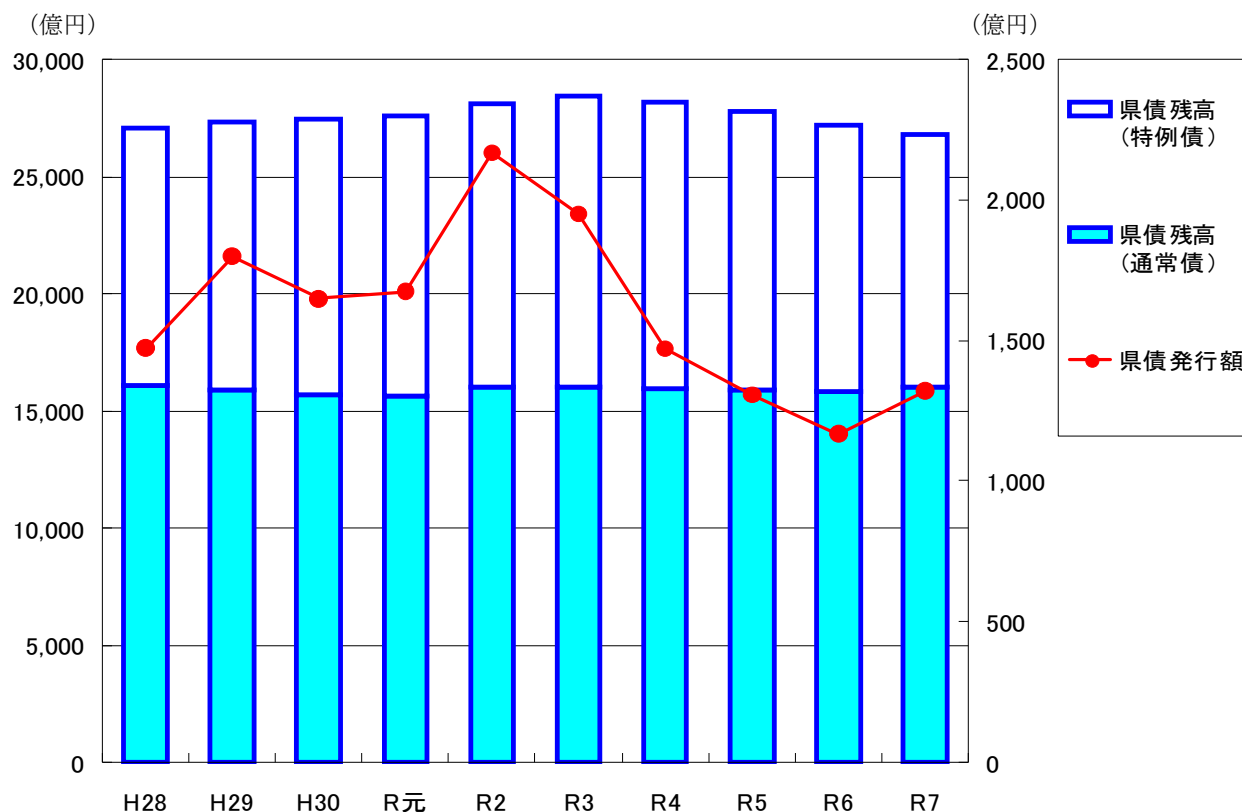
(単位：億円)

区 分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
県債発行額	1,472	1,799	1,648	1,675	2,168	1,950	1,470	1,308	1,167	1,321
通常債	657	962	855	1,046	1,519	1,069	1,047	1,024	1,046	1,257
特例債	815	837	793	629	649	881	423	284	121	64
県債残高(年度末)	27,082	27,353	27,459	27,571	28,130	28,443	28,205	27,749	27,166	26,812
通常債	16,100	15,918	15,667	15,615	16,041	16,032	15,962	15,882	15,846	15,999
特例債	10,982	11,435	11,792	11,956	12,089	12,411	12,243	11,867	11,320	10,813
県債残高対前年度増減	△ 17	271	106	112	559	313	△ 238	△ 456	△ 583	△ 354
通常債	△ 498	△ 182	△ 251	△ 52	426	△ 9	△ 70	△ 80	△ 36	153
特例債	481	453	357	164	133	322	△ 168	△ 376	△ 547	△ 507

※特例債とは、臨時財政対策債及び病院債（病院債は21年度から一般会計に移管）

※令和6年度は決算額、令和7年度は9月現計ベース（前年度からの繰越し分を含む）

[第8図] 県債発行額と県債残高



4 基金残高の状況

静岡県では、各年度間で財源に過不足が生じることを防ぐための財政調整基金、県債の購入者に元金や利子を支払うための県債管理基金など、特定の目的のためにお金を積み立てています。

積み立てたお金は、決められた目的のために活用するほか、銀行へ預けたり、国債などの債券を購入することなどにより収益を得ています。

なお、大規模な災害が起こった際には一時的に多額の費用が必要となることから、下記表の財政課所管基金は特例によりその際の財源として活用できることとしています。また、静岡県の新ビジョン（総合計画）を着実に推進するため、「ふじのくにづくり推進基金」を活用し、事業を重点的に実施しています。

〔第30表〕財政課所管基金の状況

（単位：億円）

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
財政調整基金	89	89	89	89	89	89	89	89	89	89	89	57	57	42	22
県債管理基金	3,319	3,670	3,863	4,420	4,587	4,766	5,098	5,460	5,708	6,024	6,940	7,428	7,794	7,926	6,952
うち一般会計分	558	553	481	742	725	549	426	489	409	364	767	835	804	681	152
庁舎建設基金	3	3	3	59	59	56	56	56	0	—	—	—	—	—	—
土地開発基金	57	57	57	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大規模地震災害対策基金	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
計	3,487	3,838	4,031	4,587	4,754	4,930	5,262	5,624	5,816	6,132	7,048	7,504	7,870	7,987	6,993
うち一般会計分	726	721	649	909	892	713	590	653	517	472	875	911	880	742	193

※一般会計分とは、県債管理基金のうちの一般会計分と、財政課所管基金のうちのその他の基金の合計

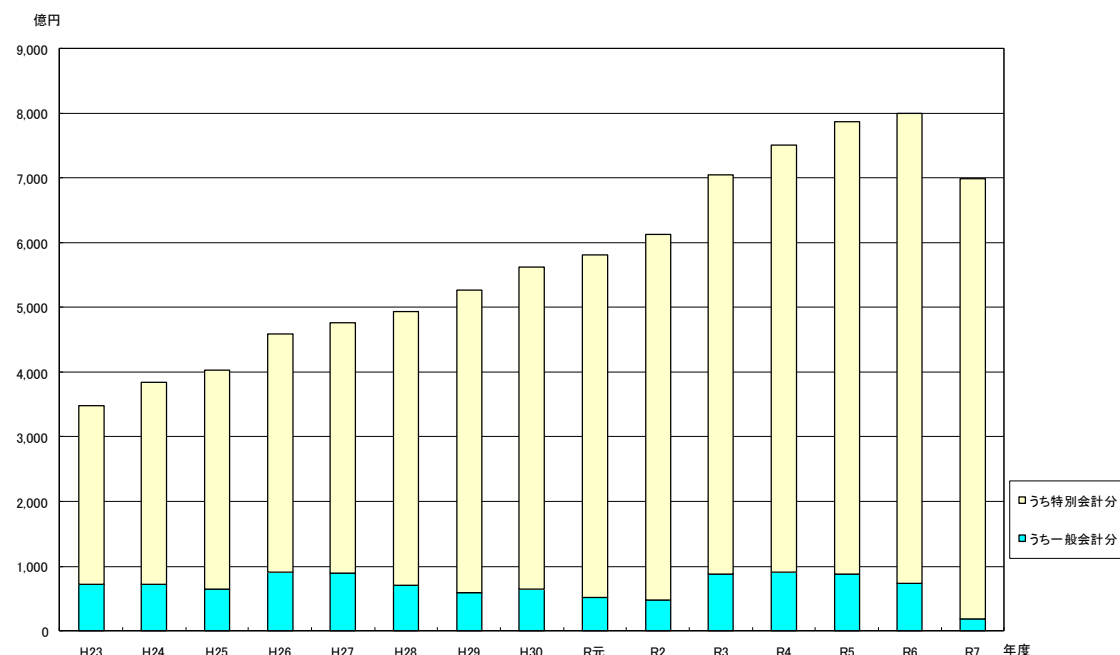
※R6年度までは決算額、R7年度は9月補正後見込額

〔第31表〕総合計画推進のための基金の状況（年度末残高）

（単位：億円）

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
ふじのくにづくり推進基金	75	40	100	75	51	26	201	171	102	62	100	75	51	26	1

〔第9図〕財政課所管基金の年度末残高



5 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、令和6年度の健全化判断比率等については、すべての指標で、早期健全化基準を下回っています。

また、資金不足比率については、いずれの会計においても資金不足額を生じていないため、比率はありません。

〔第32表〕健全化判断比率（令和6年度決算）

（単位：％）

項 目	比 率	摘 要
実 質 赤 字 比 率	— (3.75)	- 一般会計等の財政規模に対する赤字の比率で、単年度の健全性を示す比率。 - 実質収支が赤字でない限り数値はない。
連結実質赤字比率	— (8.75)	- 公営企業会計まで含めた当該自治体の全ての会計の財政規模に対する赤字の比率で、単年度の健全性を示す比率。 - 一般会計等の実質赤字額と公営企業会計等の将来負担額の合計が赤字でない限り数値はない。
実質公債費比率	14.3 (25.0)	公営企業の元金償還に対する繰出金やPFIなどの債務負担行為まで含めた実質的な公債費の標準財政規模等に対する比率で、公債費負担の健全性を示す比率。
将 来 負 担 比 率	234.1 (400.0)	地方債等の債務残高に加え、現状の全職員の退職手当、損失補償をしている出資法人への負担見込額などの全会計を通じた債務残高の標準財政規模等に対する比率。

（注）（ ）は早期健全化基準

〔第33表〕資金不足比率（令和6年度決算）

（単位：％）

会計の名称	資金不足比率
静岡県工業用水道事業会計	—
静岡県水道事業会計	—
静岡県地域振興整備事業会計	—
静岡県立静岡がんセンター事業会計	—
静岡県流域下水道事業会計	—
静岡県清水港等港湾整備事業特別会計	—

（注）「—」は、不足額がないことを示す。

第7 公営企業に係る業務の状況

1 工業用水道事業

(1) 令和6年度決算

ア 業務の状況

〔第34表〕給水量及び給水対象事業者数の状況

事業名	給水対象事業所数（か所）			給水量（m ³ ）		
	R6年度末	R5年度末	増減	R6年度末	R5年度末	増減
柿田川工業用水道	4	4	0	36,520,722	36,646,080	△125,358
ふじさん工業用水道 （富士川）	10	10	0	9,297,690	9,359,323	△61,633
ふじさん工業用水道 （東駿河湾）	92	92	0	110,239,089	110,579,164	△340,075
静清工業用水道	72	72	0	17,072,751	17,189,428	△116,677
中遠工業用水道	55	55	0	12,154,532	12,231,238	△76,706
西遠工業用水道	75	76	△1	10,749,128	10,841,868	△92,740
湖西工業用水道	24	23	1	6,063,038	5,978,664	84,374
計	332	332	0	202,096,950	202,825,765	△728,815

イ 建設改良事業

〔第35表〕令和6年度建設改良事業

（単位：百万円）

事業名	主な工事内容	金額
柿田川工業用水道	堂庭取水場送水ポンプ設備改築工事 等	33
ふじさん工業用水道 （富士川）	—	—
ふじさん工業用水道 （東駿河湾）	厚原浄水場着水井耐震補強工事 等	983
静清工業用水道	袖師線配水管布設替工事（管更正工） 等	210
中遠工業用水道	寺谷浄水場（天竜川系）2号濃縮槽汚泥掻寄機ほか改築工事 等	45
西遠工業用水道	秋葉取水口水管理システム改築工事 等	500
湖西工業用水道	梅田浄水場緩速攪拌機改築工事 等	146
計		1,917

ウ 決算の状況

収益的収支 当年度純利益（消費税抜き）3億8,600万円（減債積立金及び建設改良積立金に積み立て）
 資本的収支 収入が支出に対して不足する額 17億6,800万円（過年度分損益勘定留保資金等で補填）

〔第10図〕令和6年度決算状況

（ア）令和6年度損益計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

純利益 3億8,600万円	特別利益 2億1,500万円
	営業外収益 2億7,600万円
営業外費用 7,200万円	
営業費用 43億2,600万円	営業収益 42億9,300万円

費用
43億9,800万円

収益
47億8,400万円

（イ）令和6年度貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

資産	固定資産 457億6,200万円	固定負債 110億8,200万円	負債
		流動負債 17億1,400万円	
		繰延収益 50億6,300万円	
	流動資産 53億4,300万円	資本金 300億1,000万円	資本
		資本剰余金 12億6,000万円	
		利益剰余金 19億7,600万円	

資産
511億500万円

負債
178億5,900万円
資本
332億4,600万円

〔第 36 表〕令和 6 年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B) / (A)
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	4,756	4,722	99.3
		営 業 外 収 益	300	276	92.0
		特 別 利 益	173	215	124.3
		計	5,229	5,213	99.7
	支 出	営 業 費 用	5,019	4,556	90.8
		営 業 外 費 用	76	72	94.7
		予 備 費	3	0	0.0
		計	5,098	4,628	90.8
	収 入 ・ 支 出 差 引		131	585	-
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	1,663	824	49.5
		出 資 金	43	30	69.8
		国 庫 補 助 金	15	15	100.0
		補 償 金	85	0	0.0
		負 担 金	212	225	106.1
		固定資産売却代金	6	7	116.7
		計	2,024	1,101	54.4
	支 出	建 設 改 良 費	3,271	1,917	58.6
		固 定 資 産 取 得 費	10	6	60.0
		企 業 債 償 還 金	946	946	100.0
		国庫補助金返還金	1	0	0
		計	4,228	2,869	67.9
	収 入 ・ 支 出 差 引		△2,204	△1,768	-

(注) 令和 5 年度繰越を含む。上記は、消費税込みである。

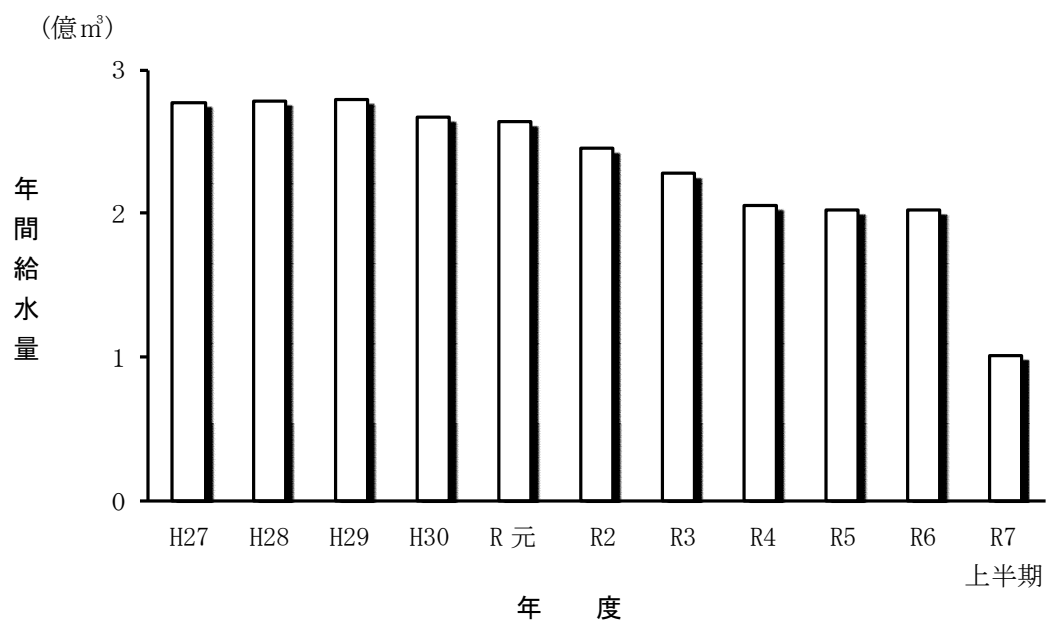
（２）令和７年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

〔第 37 表〕給水量及び給水対象事業者数の状況

事業名	給水対象事業所数（か所）			給水量（ m^3 ）		
	R7 年 9 月末	R6 年度末	増 減	R7 年度上半期	R6 年度上半期	増 減
柿田川工業用水道	4	4	0	18,400,000	18,415,450	$\triangle 15,450$
ふじさん工業用水道 （ 富 士 川 ）	10	10	0	4,649,974	4,683,814	$\triangle 33,840$
ふじさん工業用水道 （ 東 駿 河 湾 ）	92	92	0	55,728,387	56,163,988	$\triangle 435,601$
静 清 工 業 用 水 道	72	72	0	8,558,055	8,688,192	$\triangle 130,137$
中 遠 工 業 用 水 道	54	55	$\triangle 1$	5,866,965	6,140,276	$\triangle 273,311$
西 遠 工 業 用 水 道	75	75	0	5,384,837	5,471,013	$\triangle 86,176$
湖 西 工 業 用 水 道	24	24	0	2,848,112	2,992,328	$\triangle 144,216$
計	331	332	$\triangle 1$	101,436,330	102,555,061	$\triangle 1,118,731$

〔第 11 図〕年度別給水状況



イ 経理の状況

〔第 38 表〕令和 7 年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予 算 額			執 行 額	執 行 率
			当 初	補 正	計		
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	4,796	0	4,796	2,409	50.2
		営 業 外 収 益	440	0	440	54	12.3
		特 別 利 益	103	0	103	0	0.0
		計	5,339	0	5,339	2,463	46.1
	支 出	営 業 費 用	5,165	0	5,165	891	17.3
		営 業 外 費 用	110	0	110	35	31.8
		予 備 費	3	0	3	0	0.0
		計	5,278	0	5,278	926	17.5
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	3,929	0	3,929	0	0.0
		出 資 金	143	0	143	0	0.0
		国 庫 補 助 金	60	0	60	0	0.0
		補 償 金	0	0	0	0	0.0
		負 担 金	18	0	18	0	0.0
		固定資産売却代金	2	0	2	0	0.0
		計	4,152	0	4,152	0	0.0
	支 出	建 設 改 良 費	5,794	0	5,794	900	15.5
		固 定 資 産 取 得 費	20	0	20	0	0.0
		企 業 債 償 還 金	975	0	975	474	48.6
		国庫補助金返還金	2	0	2	1	50.0
		計	6,791	0	6,791	1,375	20.2

(注) 令和 6 年度からの繰越を含む。上記は、消費税込みである。

2 水道事業

(1) 令和6年度決算

ア 業務の状況

〔第 39 表〕給水量及び給水先数の状況

事業名	給水先数（市町数）			給水量（m ³ ）		
	R6 年度末	R5 年度末	増 減	R6 年度末	R5 年度末	増 減
駿 豆 水 道	3	3	0	8,768,334	8,804,121	△35,787
榛 南 水 道	2	2	0	4,733,137	5,042,189	△309,052
遠 州 水 道	5	5	0	62,186,176	61,719,229	466,947
計	10	10	0	75, 687, 647	75, 565, 539	122, 108

イ 建設改良事業

〔第 40 表〕令和 6 年度建設改良事業

（単位：百万円）

事業名	主な工事内容	金額
駿 豆 水 道	五本松ポンプ場無停電電源設備改築工事 等	116
榛 南 水 道	榛南統合連結管整備工事（新一ノ谷線、御前崎大江線） 等	347
遠 州 水 道	於呂取水場電気設備整備維持事業電気設備改築工事 等	1,799
計		2, 262

ウ 決算の状況

収益的収支	当年度純利益（消費税抜き）5億8,400万円（減債積立金及び建設改良積立金に積み立て）
資本的収支	収入が支出に対して不足する額27億4,300万円（過年度分損益勘定留保資金等で補填）

〔第12図〕令和6年度決算状況

（ア）令和6年度損益計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（イ）令和6年度貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

純利益 5億8,400万円	営業外収益 5億8,600万円	資産	固定負債 110億3,300万円	負債
営業外費用 1億7,000万円	営業収益 59億3,700万円		流動負債 18億2,700万円	
営業費用 57億6,900万円			繰延収益 121億2,100万円	
			固定資産 666億7,200万円	資本
費用 59億3,900万円	収益 65億2,300万円	流動資産 69億1,100万円	資本金 457億600万円	
		資本剰余金 11億9,600万円		
		利益剰余金 17億円		
		資産 735億8,300万円	負債 249億8,100万円	
			資本 486億200万円	

〔第 41 表〕令和 6 年度予算執行状況

(単位: 百万円・%)

区 分			予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B) / (A)
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	6,528	6,531	100.0
		営 業 外 収 益	582	587	100.9
		計	7,110	7,118	100.1
	支 出	営 業 費 用	6,381	6,027	94.5
		営 業 外 費 用	329	322	97.9
		予 備 費	3	0	0.0
		計	6,713	6,349	94.6
	収 入 ・ 支 出 差 引		397	769	—
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	284	138	48.6
		出 資 金	33	31	93.9
		補 助 金	91	60	65.9
		負 担 金	571	229	40.1
		補 償 金	0	16	—
		計	979	474	48.4
	支 出	建 設 改 良 費	3,540	2,262	63.9
		固 定 資 産 取 得 費	11	6	54.5
		企 業 債 償 還 金	935	935	100.0
		補 助 金 返 還 金	15	14	93.3
		計	4,501	3,217	71.5
	収 入 ・ 支 出 差 引		△ 3,522	△ 2,743	—

(注) 令和 5 年度繰越を含む。上記は、消費税込みである。

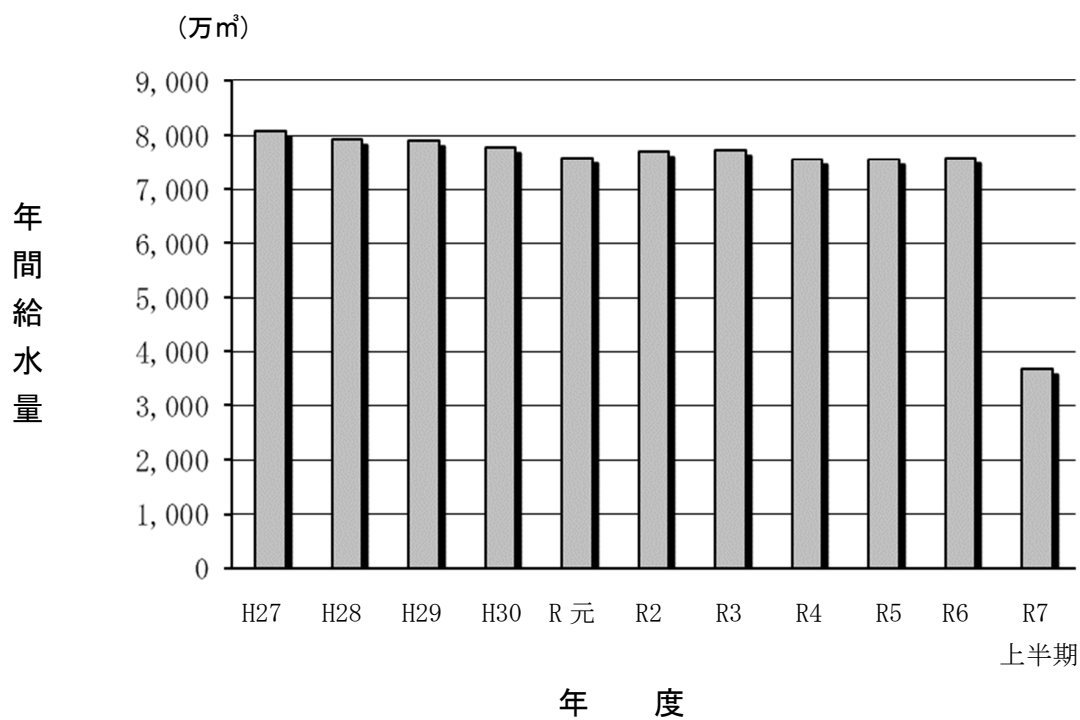
(2) 令和7年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

〔第42表〕給水量及び給水先数の状況

事業名	給水先数（市町数）			給水量（m ³ ）		
	R7年9月末	R6年度末	増減	R7年度上半期	R6年度上半期	増減
駿豆水道	3	3	0	4,513,883	4,427,239	86,644
榛南水道	2	2	0	2,309,517	2,385,666	△ 76,149
遠州水道	5	5	0	30,110,644	30,549,040	△ 438,396
計	10	10	0	36,934,044	37,361,945	△ 427,901

〔第13図〕年度別給水状況



イ 経理の状況

〔第 43 表〕令和 7 年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予 算 額			執 行 額	執 行 率
			当 初	補 正	計		
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	6,517	0	6,517	3,295	50.6
		営 業 外 収 益	478	0	478	47	9.8
		計	6,995	0	6,995	3,342	47.8
	支 出	営 業 費 用	6,374	0	6,374	1,078	16.9
		営 業 外 費 用	227	0	227	79	34.8
		予 備 費	3	0	3	0	0.0
		計	6,604	0	6,604	1,157	17.5
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	255	0	255	0	0.0
		出 資 金	19	0	19	0	0.0
		補 助 金	30	0	30	0	0.0
		補 償 金	11	0	11	0	0.0
		負 担 金	2,749	0	2,749	849	30.9
		計	3,064	0	3,064	849	27.7
	支 出	建 設 改 良 費	6,441	0	6,441	1,205	18.7
		固 定 資 産 取 得 費	10	0	10	0	0.0
		企 業 債 償 還 金	912	0	912	452	49.6
		補 助 金 返 還 金	5	0	5	0	0.0
		計	7,368	0	7,368	1,657	22.5

(注) 令和 6 年度からの繰越を含む。上記は、消費税込みである。

3 地域振興整備事業

(1) 令和6年度決算

ア 分譲の状況

令和6年度における用地の分譲は、ありません。

イ 建設改良事業

〔第44表〕令和6年度建設改良事業

(単位：百万円)

区 分	団 地 等 名	主 な 工 事 内 容	金 額
工 業 用 地	牧 之 原 萩 間 長 泉 東 野	実施設計業務委託 等 造成工事 等	1,036 102
計			1,138

ウ 決算の状況

収益的収支 当年度純利益（消費税抜き）4,900 万円
 資本的収支 11 億 7,200 万円（繰越工事資金等で補填）

〔第 14 図〕 令和 6 年度決算状況

（ア） 令和 6 年度損益計算書

（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）

純利益 4,900 万円	営業外収益 6,400 万円
営業外費用 1,300 万円	
営業費用 7,000 万円	特別利益 6,800 万円

費 用
8,300 万円

収 益
1 億 3,200 万円

（イ） 令和 6 年度貸借対照表

（令和 7 年 3 月 31 日現在）

固定資産 4 億 9,200 万円	固定負債 4,800 万円	負債
開発整備資産 16 億 7,500 万円	流動負債 55 億 4,900 万円	
流動資産 108 億 4,000 万円	資本金 209 億 1,800 万円 欠損金 △13 億 800 万円	資本

資 産
130 億 700 万円

負 債
55 億 9,700 万円
資 本
74 億 1,000 万円

〔第 45 表〕令和 6 年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B) / (A)
収 益 的 収 支	収 入	営 業 外 収 益	57	67	117.5
		特 別 利 益	68	68	100.0
		計	125	135	108.0
	支 出	営 業 費 用	89	71	79.8
		営 業 外 費 用	37	12	32.4
		予 備 費	3	0	0.0
		計	129	83	64.3
	収 入 ・ 支 出 差 引		△4	52	—
資 本 的 収 支	入	負 担 金	42	42	100.0
		牧 之 原 萩 間 地 区 入 事 業 収 入	1,661	1,661	100.0
		長 泉 東 野 地 区 入 事 業 収 入	107	107	100.0
		湖 西 内 山 地 区 入 事 業 収 入	500	500	100.0
		計	2,310	2,310	100.0
	支 出	建 設 改 良 費	1,768	1,138	64.4
		投 資	500	0	0.0
		計	2,268	1,138	50.2
	収 入 ・ 支 出 差 引		42	1,172	—

(注) 令和 5 年度繰越を含む。上記は、消費税込みである。

(2) 令和 7 年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

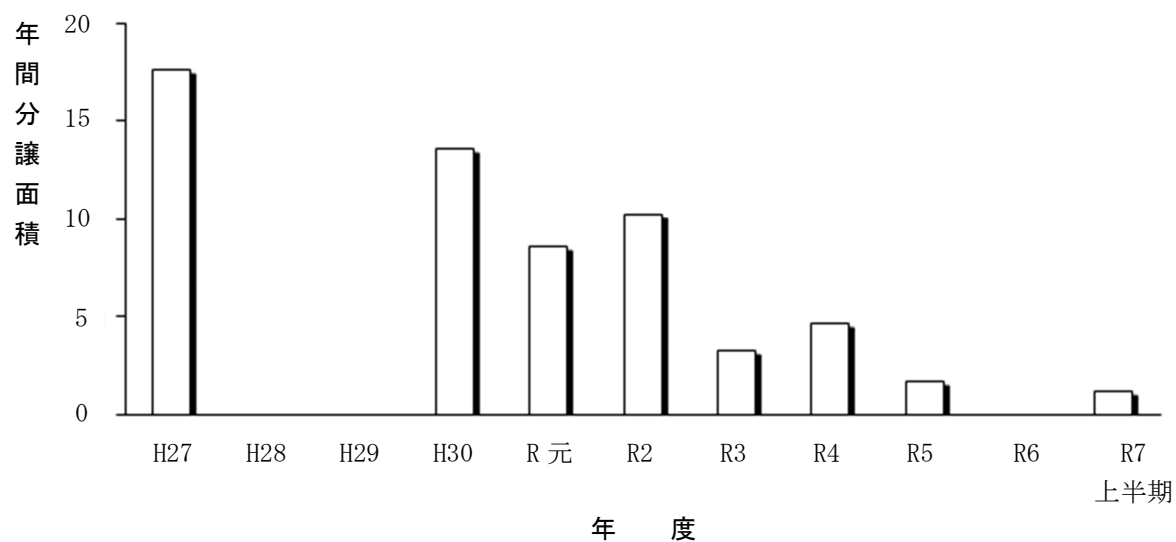
〔第 46 表〕造成中の団地の状況

(単位：㎡)

用 地 名	所在地	区画数	造成面積
牧 之 原 萩 間	牧 之 原 市 萩 間	1	467,973
長 泉 東 野	長 泉 町 東 野	1	11,358
湖 西 内 山	湖 西 市 新 井 町 内 山	2	64,690
藤 枝 岡 部 町 内 谷	藤 枝 市 岡 部 町 内 谷	1	53,000
計		5	597,021

〔第 15 図〕年度別工業用地等の分譲状況

(万㎡)



イ 経理の状況

〔第 47 表〕令和 7 年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予 算 額			執 行 額	執 行 率
			当 初	補 正	計		
益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	410	0	410	393	95.9
		営 業 外 収 益	36	0	36	48	133.3
		特 別 利 益	12	0	12	0	0.0
		計	458	0	458	441	96.3
	支 出	営 業 費 用	499	0	499	27	5.4
		営 業 外 費 用	61	0	61	0	0.0
		予 備 費	3	0	3	0	0.0
		計	563	0	563	27	4.8
資 本 的 収 支	収 入	負 担 金	75	0	75	0	0.0
		牧 之 原 萩 間 地 区 事 業 収 入	1,660	0	1,660	1,660	100.0
		湖 西 内 山 地 区 事 業 収 入	300	0	300	300	100.0
		藤 枝 岡 部 町 内 谷 地 区 事 業 収 入	950	0	950	0	0.0
		新規用地事業収入	540	0	540	0	0.0
		計	3,525	0	3,525	1,960	55.6
	支 出	建 設 改 良 費	2,574	0	2,574	191	7.4
		長 泉 東 野 地 区 事 業 収 入 返 還 金	80	0	80	0	0.0
		計	2,654	0	2,654	191	7.2

(注) 令和 6 年度からの繰越を含む。上記は、消費税込みである。

4 県立静岡がんセンター事業

(1) 令和6年度決算

ア 利用患者数

静岡がんセンターでは、「がんを上手に治す」、「患者さんと家族を徹底支援する」、「成長と進化を継続する」の3つの理念を基本に本県がん対策の中核を担う高度がん専門医療を提供しています。

〔第48表〕令和6年度患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	R6 年度	R5 年度	増 減	R6 年度	R5 年度	増 減
延 患 者 数	203,474	198,625	4,849	327,097	332,010	△4,913
1 日 平 均 患 者 数	557.5	542.7	14.8	1,346.1	1,366.3	△20.2

イ 決算の状況

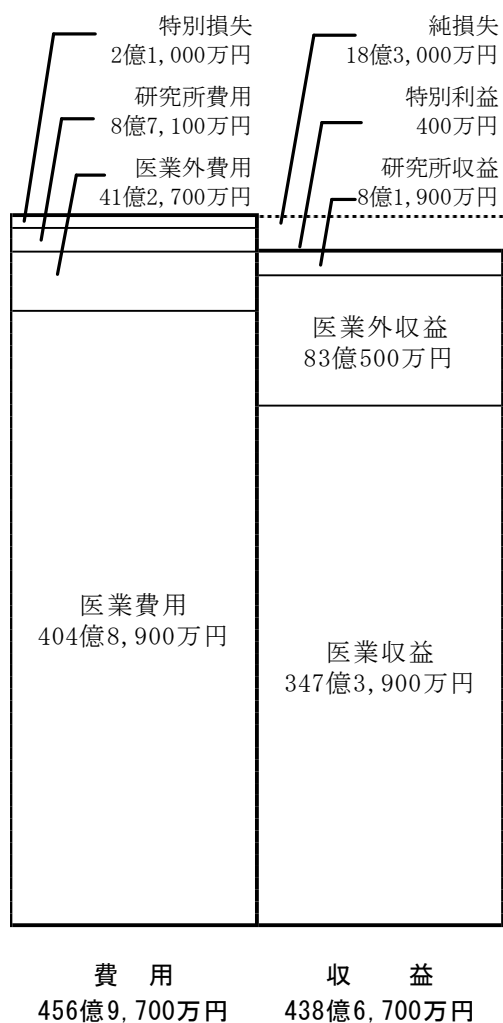
収益的収支 当年度純損失（消費税抜き）18 億 3,000 万円

資本的収支 収入が支出に対して不足する額 21 億 5,500 万円（過年度損益勘定留保資金等で補填）

〔第 16 図〕 令和 6 年度決算状況

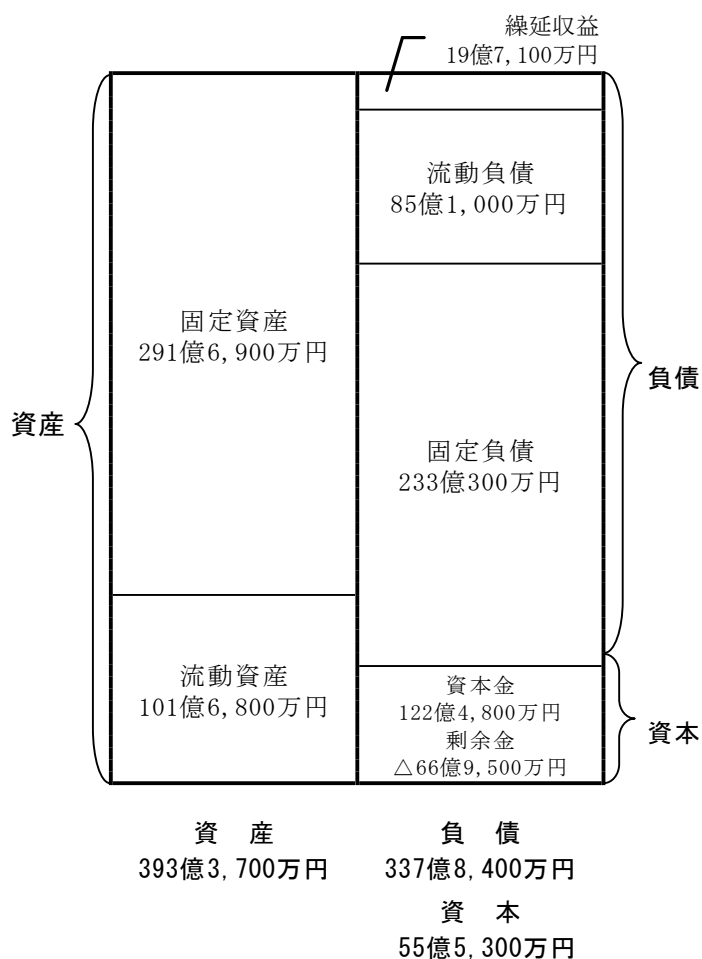
（ア） 令和 6 年度損益計算書

（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）



（イ） 令和 6 年度貸借対照表

（令和 7 年 3 月 31 日現在）



〔第 49 表〕令和 6 年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B) / (A)
収 益 的 収 支	収 入	医 業 収 益	34,989	34,807	99.5
		医 業 外 収 益	8,542	8,489	99.4
		特 別 利 益	6	4	66.7
		研 究 所 収 益	823	820	99.6
		計	44,360	44,120	99.5
	支 出	医 業 費 用	43,240	42,667	98.7
		医 業 外 費 用	2,376	2,204	92.8
		特 別 損 失	212	210	99.1
		研 究 所 費 用	970	871	89.8
		計	46,798	45,952	98.2
	収 入 ・ 支 出 差 引		△2,438	△1,832	—
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	980	766	78.2
		受 託 金	146	117	80.1
		負 担 金	2	1	50.0
		出 資 金	222	222	100.0
		寄 附 金 等	1,017	1,030	101.3
		計	2,367	2,136	90.2
	支 出	建 設 改 良 費	1,198	958	80.0
		企 業 債 償 還 金	3,316	3,316	100.0
		貸 付 金 等	17	17	100.0
		計	4,531	4,291	94.7
	収 入 ・ 支 出 差 引		△2,164	△2,155	—

(注) 令和 5 年度繰越を含む。上記は、消費税込みである。

(2) 令和7年度上半期の事業及び経理の状況

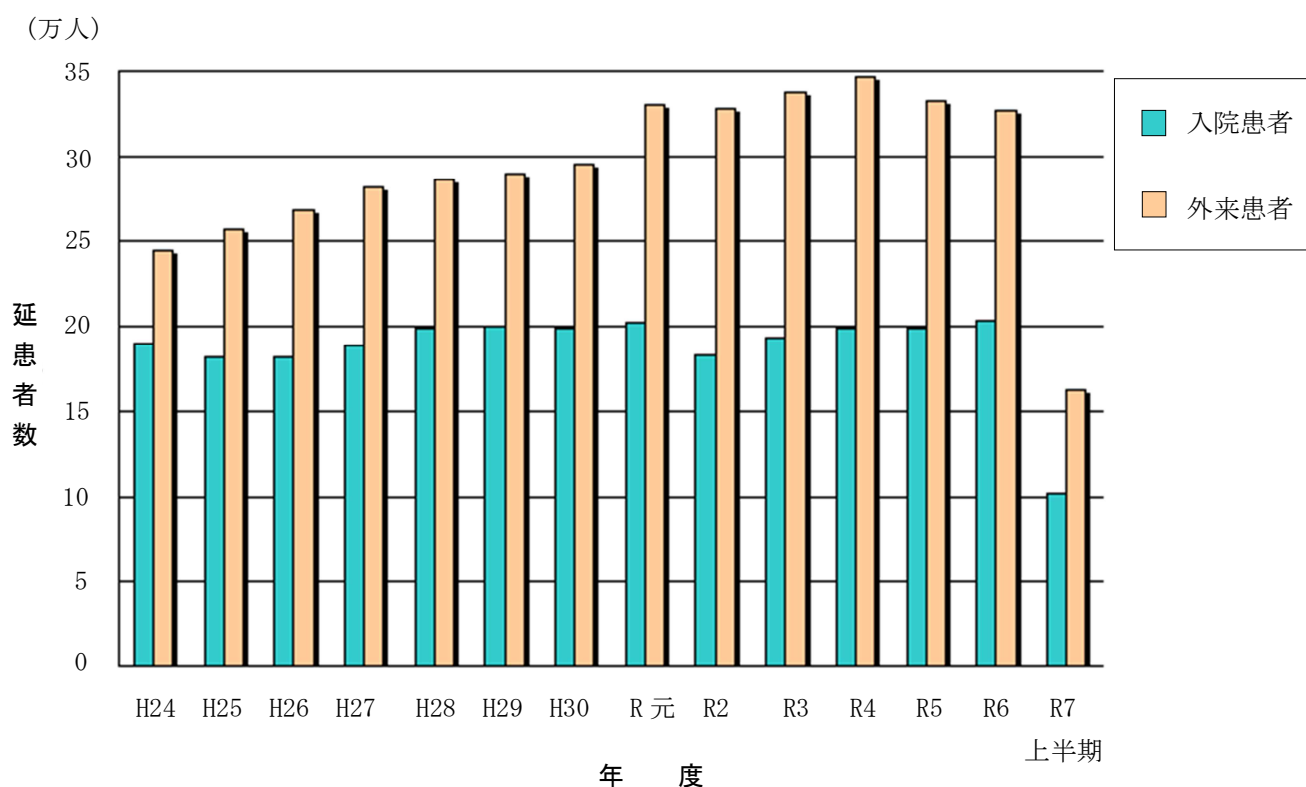
ア 利用患者数

〔第50表〕令和7年度上半期患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	R7年度 上半期	R6年度 上半期	増 減	R7年度 上半期	R6年度 上半期	増 減
延 患 者 数	101,263	102,355	△1,092	162,662	165,740	△3,078
1 日 平 均 患 者 数	553.3	559.3	△6.0	1,311.8	1,336.6	△24.8

〔第17図〕年度別患者利用状況



(注) 令和元年度から外来について入院中他科診、検診科を含む。

イ 経理の状況

〔第 51 表〕令和 7 年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予 算 額			執 行 額	執 行 率
			当 初	補 正	計		
収 益 的 収 支	入	医 業 収 益	35,501	0	35,501	17,777	50.1
		医 業 外 収 益	8,062	0	8,062	4,706	58.4
		特 別 利 益	5	0	5	6	120.0
		研 究 所 収 益	853	0	853	410	48.1
		計	44,421	0	44,421	22,899	51.5
	出	医 業 費 用	44,244	0	44,244	17,791	40.2
		医 業 外 費 用	1,725	0	1,725	1,055	61.2
		特 別 損 失	5	0	5	1	20.0
		研 究 所 費 用	965	0	965	308	31.9
		計	46,939	0	46,939	19,155	40.8
資 本 的 収 支	入	企 業 債	1,358	0	1,358	0	0.0
		出 資 金	1,405	0	1,405	1,303	92.7
		一 般 会 計 負 担 金	1	0	1	0	0.0
		受 託 金 等	152	0	152	3	2.0
		計	2,916	0	2,916	1,306	44.8
	出	建 設 改 良 費	1,512	0	1,512	105	6.9
		企 業 債 償 還 金	3,878	0	3,878	1,933	49.8
		長 期 貸 付 金 等	18	0	18	3	16.7
		計	5,408	0	5,408	2,041	37.7

(注) 令和 6 年度からの繰越を含む。

5 流域下水道事業

(1) 令和6年度決算

ア 業務の状況

〔第52表〕総実流入下水道量及び流域関連市町村数の状況

事業名	流域関連市町村数			総実流入下水道量 (m ³)		
	R6 年度末	R5 年度末	増減	R6 年度末	R5 年度末	増減
狩野川東部流域下水道	3	3	0	13,722,133	12,477,514	1,244,619
狩野川西部流域下水道	5	5	0	21,035,959	20,438,931	597,028
計	8	8	0	34,758,092	32,916,445	1,841,647

イ 建設改良事業

〔第53表〕令和6年度建設改良事業

(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
狩野川東部流域下水道	機械濃縮棟機械設備長寿命化工事 等	484
狩野川西部流域下水道	自家発電機設備更新工事 等	287
計		771

ウ 決算の状況

収益的収支 当年度純利益（消費税抜き）5億6,300万円（減債積立金及び建設改良積立金に積み立て）
 資本的収支 収入が支出に対して不足する額7億9,200万円（減債積立金等で補填）

〔第18図〕令和6年度決算状況

（ア）令和6年度損益計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

純利益 5億6,300万円	
営業外費用 9,800万円	営業外収益 21億7,200万円
営業費用 41億3,800万円	営業収益 26億2,700万円

費用
42億3,600万円

収益
47億9,900万円

（イ）令和6年度貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

	固定負債 44億7,600万円	負債
	流動負債 11億5,700万円	
	繰延収益 333億6,200万円	
固定資産 509億3,400万円	資本金 67億1,300万円	資本
	資本剰余金 64億7,900万円	
流動資産 28億4,100万円	利益剰余金 15億8,800万円	

資産
537億7,500万円

負債
389億9,500万円
資本
147億8,000万円

〔第 54 表〕令和 6 年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予算額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B) / (A)
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	2,889	2,889	100.0
		営 業 外 収 益	2,172	2,172	100.0
		計	5,061	5,061	100.0
	支 出	営 業 費 用	4,506	4,308	95.6
		営 業 外 費 用	260	198	76.2
		予 備 費	3	0	0.0
		計	4,769	4,506	94.5
	収 入 ・ 支 出 差 引		292	555	—
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	273	116	42.5
		借 入 金	0	0	0.0
		出 資 金	0	0	0.0
		国 庫 補 助 金	496	325	65.5
		負 担 金	280	280	100.0
		雑 収 入	0	0	0.0
		計	1,049	721	68.7
	支 出	建 設 改 良 費	1,355	790	58.3
		固 定 資 産 取 得 費	8	8	100.0
		企 業 債 償 還 金	519	519	100.0
		借 入 金 償 還 金	0	0	0.0
		国 庫 補 助 金 返 還 金	0	0	0.0
		計	1,882	1,317	70.0
	収 入 ・ 支 出 差 引		△833	△596	—

(注 1) 令和 5 年度からの繰越を含む。

(注 2) 資本的収入における負担金には、翌年度繰越額に係る財源充当額 196 百万円を含む。

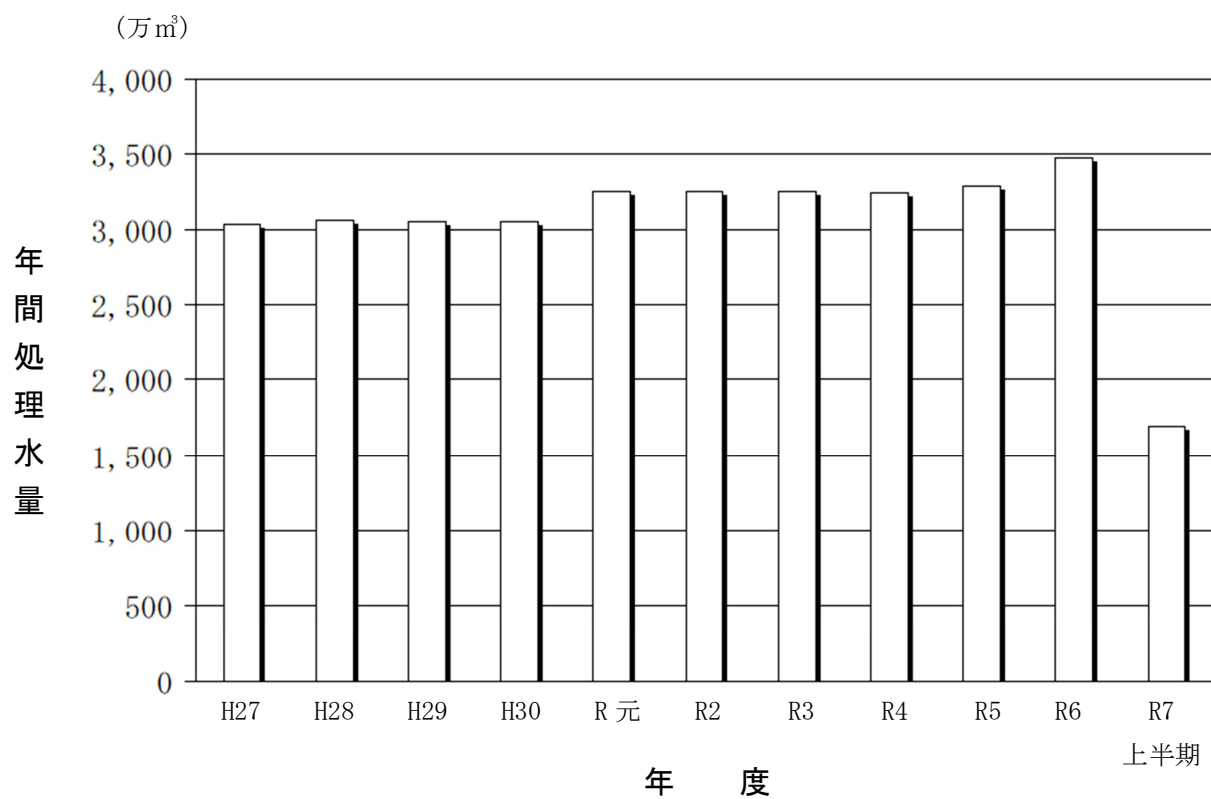
(2) 令和7年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

〔第55表〕総実流入下水量及び流域関連市町数の状況

事業名	流域関連市町数			総実流入下水量 (m ³)		
	R7年9月末	R6年度末	増減	R7年度上半期	R6年度上半期	増減
狩野川東部流域下水	3	3	0	6,468,335	7,448,216	△ 979,881
狩野川西部流域下水	5	5	0	10,446,080	10,776,547	△ 330,467
計	8	8	0	16,914,415	18,224,763	△1,310,348

〔第19図〕年度別処理水量状況



イ 経理の状況

〔第 56 表〕令和 7 年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予 算 額			執 行 額	執 行 率
			当 初	補 正	計		
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	3,101	0	3,101	2,052	66.2
		営 業 外 収 益	2,221	0	2,221	402	18.1
		計	5,322	0	5,322	2,454	46.1
	支 出	営 業 費 用	5,107	0	5,107	759	14.9
		営 業 外 費 用	213	0	213	32	15.0
		予 備 費	3	0	3	0	0.0
		計	5,323	0	5,323	791	14.9
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	649	0	649	0	0.0
		国 庫 補 助 金	1,276	0	1,276	0	0.0
		負 担 金	500	0	500	0	0.0
		計	2,425	0	2,425	0	0.0
	支 出	建 設 改 良 費	2,723	0	2,723	287	10.5
		固 定 資 産 取 得 費	3	0	3	0	0.0
		企 業 債 償 還 金	553	0	553	266	48.1
		計	3,279	0	3,279	553	16.9

(注) 令和 6 年度からの繰越を含む。